

令和4年度

上下水道事業年報

令和4年4月1日～令和5年3月31日

大竹市上下水道局

上下水道事業年報目次

〔概要〕

1 沿革	
(1) 事業の経過と概要	2
(2) 年表	6
2 組織	
(1) 機構図	12
(2) 事務分掌	12
(3) 職員状況	14
3 施設	
(1) 防鹿浄水場の概要	15
(2) 水道施設の概要	15
(3) 大竹下水処理場の概要	19
(4) 下水道施設の概要	19
(5) 電力使用量及び使用料金（動力費）	23
(6) 管渠布設状況	24
(7) 水質検査結果表	25
(8) 取水量・送水量・塩素等使用量	26

〔水道事業〕

1 事業の概要	28
2 業務	
(1) 量水器設置・在庫個数	29
(2) 開・閉栓状況	29
(3) 年度別配水量、給水量等	30
3 料金	
(1) 用途別水道料金調定表	32
(2) 口径別水道料金調定表	32
(3) 期別水道料金徴収状況	34
(4) 年度別水道料金収納状況	34
(5) 水道料金の推移	34

〔工業用水道事業〕

1 事業の概要	36
2 業務	
給水実績表	37
3 料金	
工業用水道料金の推移	38

〔公共下水道事業〕

1 事業の概要	40
2 業務	
(1) 排水設備工事件数	41
(2) 年度別処理水量等	42
3 使用料	
(1) 用途別下水道使用料調定表	43
(2) 期別下水道使用料徴収状況	44
(3) 年度別下水道使用料収納状況	44
(4) 下水道使用料の推移	44

〔財務経理〕

1 財務	
(1) 水道事業	
ア 損益計算書比較	46
イ 資本的収支比較	48
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	50
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	52
オ 費用構成比較	54
カ 経営分析	56
キ 費用構成	58
ク 企業債の状況	58
(2) 工業用水道事業	
ア 損益計算書比較	60
イ 資本的収支比較	62
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	64
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	66
オ 費用構成比較	68
カ 経営分析	70
キ 費用構成	72
ク 企業債の状況	72
(3) 公共下水道事業	
ア 損益計算書比較	74
イ 資本的収支比較	76
ウ 貸借対照表比較（資産の部）	78
エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）	80
オ 費用構成比較	82
カ 経営分析	84
キ 費用構成	88
ク 企業債の状況	88

概 要

1 沿革

(1) 事業の経過と概要

ア 水道事業

年次	昭和15年	昭和25年	昭和30年	昭和42年	
事業の内容	水道の創設 大竹海兵団の専用施設として創設	水道事業開始 国有財産の貸与を受ける 但し、水道事業開始に先立ち、昭和22年2月給水開始	第2次拡張 大竹町、小方町、玖波町、栗谷村、友和村の一部が合併して大竹市となる	第3次拡張 市勢大いに発展する	
工事費		配水管整備工事費など 12,000千円	取水・送水・配水の施設を増補改良する 40,000千円	取水・浄水・送水配水の施設を増強する 242,000千円	
計画数値	給水区域	不詳	大竹町一円とし小方町に分水する	玖波・小方及び大竹地区	
	給水人口	不詳	大竹町 20,000人 小方町 8,500人	40,000人	48,000人
	給水量	不詳	1日最大 5,850m ³ 1人1日最大 205ℓ	1日最大 7,000m ³ 1人1日最大 175ℓ 別途工業用水 10,000m ³	1日最大 16,800m ³ 1人1日最大 350ℓ
施設	水源	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水
	浄水場(防鹿)	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4池 浄水池 V=500m ³
	送水施設	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
	配水池	容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 2,500m ³ (小方配水池)	有効容量 6,400m ³ (小方、大竹、玖波配水池)
配水管	不詳	φ350mm～φ50mm L=38,187m	φ350mm～φ50mm以下 L=80,550m	φ400mm～φ50mm以下 L=95,280m	

昭和56年	昭和60年	平成5年	平成18年	平成20年
第4次拡張	第4次拡張変更	第5次拡張	第5次拡張変更	第5次拡張変更
阿多田島供給開始	埋立事業・宅地造成進む	山間部の未給水区域解消に向けて	岩国市小瀬字御堂原地区を給水区域に編入	紫外線処理設備の導入
阿多田島へ海底送水管布設 914,000千円	給水区域拡大により配水管整備 587,800千円	給水区域拡大による送配水管整備及び施設の新設等 2,339,000千円	給水区域拡大による配水管整備 54,000千円	紫外線処理設備の導入 131,040千円
玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方及び大竹地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区	玖波・小方・大竹及び松ヶ原・岩国市小瀬字御堂原地区
40,190人	38,100人	33,800人	32,140人	32,140人
1日最大 26,660m ³ 1人1日最大 660ℓ	1日最大 24,960m ³ 1人1日最大 655ℓ	1日最大 23,000m ³ 1人1日最大 680ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ	1日最大 20,000m ³ 1人1日最大 622ℓ
小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水	小瀬川の伏流水及び県水
緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4 池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4 池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4 池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4 池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³	緩速ろ過池 ろ過面積 560m ² ×4 池 浄水池 V=400m ³ V=300m ³ 紫外線処理設備 Q=14,700m ³ /日
ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水	ポンプ送水
有効容量 9,382m ³ (小方、大竹、玖波、本浦配水池)	有効容量 9,842m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、高区、低区配水池)	有効容量 13,258m ³ (大竹、小方、玖波、本浦、御園第1、御園第2、小浦台、油見、古城山、誠和、松ヶ原高区、松ヶ原低区、三ツ石、小方第2、唐船浜配水池、玖波配水槽)	有効容量 12,189m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)	有効容量 12,199m ³ (小方、大竹、玖波、本浦、御園第1、御園第2、御園第3、誠和団地、小浦台、油見、亀居団地、松ヶ原低区、松ヶ原高区、唐船浜、立戸配水池、三ツ石調整池、湯舟第1、湯舟第2配水槽)
φ450mm～ φ50mm以下 L=155,999m	φ400mm～ φ50mm以下 L=167,715m	φ450mm～ φ50mm以下 L=162,447m	φ500mm～ φ50mm以下 L=186,323m	φ500mm～ φ50mm以下 L=190,110m

※水道事業認可の変更ごとに記載しています。

イ 公共下水道事業

年 次	昭和35年	昭和41年	昭和45年	昭和47年
計 画 概 要	西部排水区 188.30ha(合流) 東部排水区 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第1回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第2回変更 大竹排水区(1分区) 188.30ha(合流) 大竹排水区(2分区) 125.70ha(合流) 計 314.00ha	第3回変更 大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	なし	25,000人 標準活性汚泥法	31,500人 うち大竹25,000人 和木 6,500人 標準活性汚泥法	38,000人 うち大竹30,300人 和木 7,700人 標準活性汚泥法

年 次	平成5年	平成12年	平成17年	平成19年
計 画 概 要	第9回変更 大竹処理区 706.20ha 処理区域の変更 (+21.60ha) 松ヶ原処理系統の区域 拡大 玖波1号汚水幹線の ルート変更 木野汚水幹線の集水 系統の変更とルート変更 玖波2号汚水幹線の集 水系統の変更と延長を 減少 唐船浜汚水幹線の廃止	第10回変更 大竹処理区 695.20ha 処理区域の変更 (-11.00ha) 上木野排水区外1排水 区の追加 大竹第1排水区外6排 水区の変更 港町雨水排水ポンプ場 の位置変更 事業期間の変更	第11回変更 大竹処理区 678.40ha 処理区域の変更 (-16.8ha) 防鹿排水区(4.8ha)の 追加 大竹第1、大竹第2、 黒川第2、港町排水 区の変更 立戸、玖波1号汚水幹 線の変更 卸場汚水幹線の廃止 木野雨水幹線の廃止 大竹1号、大竹2号、 大竹3号、大竹4号、 東栄、立戸2号、中浜 雨水幹線の変更 新町雨水排水ポンプ場 の変更 大竹下水処理場の変更 大竹雨水滞水池の追加 小島、御幸、小方、玖 波雨水調整池の追加	第12回変更 大竹処理区 678.40ha 港町雨水排水ポンプ場 の廃止 大竹第1排水区の幹線 管渠の延長を変更
処 理 場 (上段：計画処理人口 下段：処理方式)	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法 水処理施設の全体能力 を53,780m ³ /日(16池) から38,720m ³ /日(13 池)へ変更し、事業認 可の処理能力を53,780 m ³ /日(16池)から 33,780m ³ /日(21,780+ 4,000×3池、計11池) へ変更	変更なし	全体計画において高度 処理の導入を計画 事業認可の処理能力を 33,780m ³ /日から 25,170m ³ /日へ変更	大竹下水処理場の敷地 面積を3.17haから 2.70haへ変更

昭和51年	昭和55年	昭和58年	昭和61年	昭和63年
第4回変更 大竹処理区 363.60ha 元町、御幸分区 283.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)	第5回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流)	第6回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流) 小方汚水幹線の一部ルート変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場の合棟構造への変更	第7回変更 大竹処理区 664.60ha 元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分区 584.36ha(分流) 白石分区 80.24ha(合流) 御園分区の変更(12.6ha) 御園汚水幹線のルート変更 大竹第2排水区の変更 立戸1号雨水幹線のルート変更 事業期間の変更	第8回変更 大竹処理区 684.6ha 処理区域の変更(+20ha) 小方処理系統内の集水系統の変更(黒川第1、第2汚水幹線の変更追加) 玖波第1汚水中継ポンプ場の位置変更 雨水排水区の変更(小方地区)
31,430人 うち大竹22,330人 和木 9,100人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法	66,370人 うち大竹53,170人 和木13,200人 標準活性汚泥法

平成21年	平成26年	平成30年	令和3年	令和4年
第13回変更 大竹処理区 678.40ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・玖波第1汚水中継ポンプ場・小方ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水滞水池の貯留容量変更	第14回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 小島汚水ポンプ場(分流)・新町雨水排水ポンプ場・小島雨水排水ポンプ場のポンプ設備変更 大竹雨水1号幹線ルート変更 大竹第1、第2排水区の流域変更	第15回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 下水道計画人口の変更 計画汚水量の変更 汚泥脱水機の設備変更	第16回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 施設計画の変更 下水道広域化推進総合事業による前処理施設の新設	第17回変更 大竹処理区 汚水:720.10ha 雨水:867.10ha 施設計画の変更 市道拡幅に伴う、小方ポンプ場用地の敷地境界変更 基本設計の方針に基づく、大竹下水処理場前処理施設の投入汚泥量変更
33,470人 うち大竹26,500人 和木 6,970人 日最大計画汚水量を20,120m ³ /日から17,640m ³ /日へ変更 認可計画において消毒施設を液化塩素法から次亜塩素酸ソーダ法へ変更	31,990人 うち大竹25,600人 和木 6,390人 日最大計画汚水量を17,640m ³ /日から13,805m ³ /日へ変更	30,570人 うち大竹24,080人 和木 6,490人 日最大計画汚水量を13,805m ³ /日から13,310m ³ /日へ変更	30,310人 うち大竹24,080人 和木 6,230人 大竹下水処理場の敷地面積を2.70haから2.83haへ変更	小方ポンプ場の敷地面積を0.27haから0.23haへ変更 大竹下水処理場前処理施設の投入汚泥量を186m ³ /日から201m ³ /日へ変更

(2) 年 表

ア 水道事業及び工業用水道事業

昭和16年	9月	旧大竹海兵団水道竣工			
昭和21年	2月	引揚援護局から旧大竹海兵団水道施設の引継事務完了			
昭和22年	2月	大竹町議会が旧軍用水道の一時使用を決議			
	10月	土木課水道係設置			
昭和23年	10月	大竹町議会が上水道拡張工事(第1次拡張)を決議			
	12月	水道課設置			
昭和25年	5月	小方町の上水道布設工事が認可される			
		給水人口 12,000人 1日最大給水量 2,550m ³	総工費	5,610千円	
	9月	大竹町の水道施設拡張工事が認可される			
		給水人口 20,000人 1日最大給水量 6,200m ³			
昭和26年	3月	大竹町の水道施設拡張工事計画変更			
		給水人口 25,000人 1日最大給水量 7,000m ³			
		工業用水 10,000m ³ 総工費	19,000千円		
	10月	ルース台風により水源地水没(10日間断水)			
昭和28年	6月	隧道式貯水池の使用開始			
昭和29年	4月	小瀬川水利使用(工業用水)の許可を受ける			
	9月	大竹市制施行される			
昭和30年	5月	水道拡張事業(第2次拡張)の認可を受ける			
		給水人口 40,000人 1日最大給水量 7,000m ³	総工費	40,000千円	
昭和33年	7月	簡易水道の経営認可を受ける(阿多田島簡易水道事業)			
昭和35年	4月	地方公営企業法の一部適用を受ける			
昭和36年	4月	工業用水道拡張事業着手(39年9月完成)			
昭和38年	3月	定額栓の切替工事を完了し、全戸計量制となる			
	9月	国有財産(旧海軍用水道施設)譲与契約締結			
昭和39年	4月	日本紙業㈱、三井東圧化学㈱へ供給開始			
	6月	小瀬川ダム完成			
昭和41年	12月	水道拡張事業(第3次拡張)の認可を受ける			
		給水人口 48,000人 1日最大給水量 16,400m ³	総工費	350,000千	
昭和42年	4月	地方公営企業法の全面適用を受ける			
		水道局設置			
	9月	小瀬川渇水のため取水制限(9月～11月)			
昭和44年	9月	配水管布設負担金制度の制定			
		小瀬川渇水のため取水制限(9月～45年2月)			
昭和45年	7月	玖波配水池竣工(1,500m ³)			
	11月	量水器全部貸付制となる			
昭和46年	9月	大竹配水池竣工(2,400m ³)			
昭和48年	7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(7月～9月)			
昭和49年	7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(12月～49年2月)			
昭和50年	7月	大竹市水道局仮庁舎完成(大竹市西栄2丁目)			
	7月	弥栄ダム建設基本調定書に調印			
昭和52年	10月	小瀬川異常渇水のため取水制限：工水最大50%、上水10%(10月～53年1月)			
昭和53年	8月	小瀬川異常渇水のため取水制限(8月～10月)			
昭和55年	3月	大竹市役所(水道局)庁舎完成(大竹市小方1丁目)			
昭和56年	1月	水道拡張事業(第4次拡張)の認可を受ける			
		給水人口 40,190人 1日最大給水量 26,600m ³	総工費	914,000千	
	11月	阿多田島海底送水管布設工事完了(阿多田島簡易水道事業廃止)			
昭和57年	7月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大60%、上水5%			
昭和60年	6月	水道拡張事業(第4次拡張変更事業)の認可を受ける			
		給水人口 38,100人 1日最大給水量 24,960m ³			
昭和61年	1月	上水道料金改定			
	3月	御園第1・第2配水池竣工(合計459m ³)			
		三井東圧化学㈱大竹工業所撤退			
	4月	戸田工業㈱・中国塗料㈱・明新産業㈱が工業用水給水開始			
	6月	ダイセル化学工業㈱へ工業用水給水開始			
	12月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大40%、上水5%(12月～62年1月)			
昭和62年	9月	工業用水第2種料率の改定(基本料率11円・超過料率13円)			
昭和63年	2月	小瀬川渇水のため取水制限：工水最大50%、上水5%(2月～3月)			
	3月	水道料金隔月検針・隔月徴収へ移行			
	4月	水道料金、企業会計オンラインシステム導入			
	10月	小浦台団地(玖波8丁目)給水開始			
平成元年	4月	上水道料金・工業用水道料金消費税転嫁(3%)			

平成元年 7月	小方沖埋立地(晴海)給水開始
平成 2年 3月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定書」を締結(広島県企業局)
平成 3年 3月	弥栄ダム完成
4月	上水道料金改定
9月	台風19号により阿多田島海底送水管切断
平成 4年12月	「水道用水緊急応援協定」を締結(岩国市)
平成 5年 3月	「大竹港(東栄地区)港湾整備事業に伴う阿多田島への配水管移設に関する基本協定」を締結(広島県)
12月	「弥栄ダムに係るダム使用権の譲渡に関する基本協定」を締結(広島県)
平成 6年 3月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(15,000m ³ /日を7,000m ³ /日に変更)
	水道拡張事業(第5次拡張事業)の認可を受ける
	給水人口 33,800人 1日最大給水量 23,000m ³
	総工費 2,339,000千円
4月	玖波配水池県水受水開始
平成 6年 7月	水道局新庁舎完成
8月	第2期工業用水道事業届出(10月18日承認)
12月	小瀬川異常濁水のため取水制限:工水最大55%、上水10%(12月~7年4月)
平成 7年 1月	阪神淡路大震災に伴う応援給水活動
3月	小瀬川水系における水利使用に関する許可(大竹市第2期工業用水道)
平成 8年 4月	上水道料金改定及び工業用水道料金的一种二種廃止
平成 9年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率5%)
平成10年 3月	第5次水道拡張事業の一部である玖波町・松ヶ原地区への給水開始
平成11年 4月	上水道料金・加入金及び手数料改定
平成14年 4月	上水道料金改定
平成15年 1月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定の一部を変更する協定」を締結(平成15・16年度の受水量の変更)
平成16年 3月	第2期工業用水道事業の完了
4月	水源地運転管理業務の一部民間委託を開始
平成17年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成17~19年度の受水量及び基本水量の変更)
3月	第2期工業用水道事業給水開始前の届出
	ダイセル化学工業(株)と第2期工業用水給水契約の締結(8,000m ³ /日)
	大竹港東栄地区埋立事業に伴う上水道施設整備の一環として三ツ石調整池竣工(2,900m ³)
4月	業務課経理係を総務係へ組織変更
平成18年 4月	水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置
	業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
8月	広島県東部工業用水の送水隧道崩落事故に伴う応援給水活動
平成19年 1月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける
	給水人口 32,140人 1日最大給水量 20,000m ³
平成19年 5月	ダイセル化学工業(株)と工業用水追加給水契約の締結
	(第1期工水3,000m ³ /日、第2期工水8,000m ³ /日)
平成20年 1月	小瀬川異常濁水のため取水制限:工水10%、上水5%(1月)
平成20年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成20~22年度の受水量及び基本水量の変更)
平成20年 3月	日本大昭和板紙(株)と合意書及び第2期工業用水給水契約の締結
	(期間:平成20年4月~平成25年3月、4,000m ³ /日)
平成20年 8月	第5次拡張変更事業である岩国市御堂原地区への給水開始
平成21年 3月	水道拡張事業(第5次拡張変更事業)の認可を受ける
	応援給水に関する基本協定を締結(広島県)
平成22年12月	小瀬川異常濁水のため取水制限:工水最大20%、上水5%(~23年5月)
平成22年12月	紫外線消毒装置の供用開始
平成23年 1月	「中国地域における工業用水道災害時の相互応援に関する協定」を締結
平成23年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成23~25年度の使用予定水量の変更)
平成23年 3月	「大竹市水道ビジョン」策定(計画期間:平成23年度~令和2年度)
平成23年 4月	工業用水道事業統合
平成26年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(基本水量及び平成26~28年度の使用予定水量の変更)
平成26年 4月	上水道料金・工業用水道料金改定(消費税率8%)
平成29年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結(平成29~31年度の使用予定水量の変更)
平成30年 7月	西日本豪雨災害に伴う応援給水活動(竹原市)

令和元年10月	上水道料金・工業用水道料金改定（消費税率10%）
令和 2年 2月	「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結（令和2～4年度の使用予定水量の変更）
令和 2年12月	「大竹市水道事業経営戦略（大竹市水道ビジョン）」、「大竹市工業用水道事業経営戦略」策定（計画期間：令和3～30年度）
令和 5年 2月	上水道料金・工業用水道料金改定（令和5年4月請求分から適用） 「広島県広島西部地域水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定」を締結（令和5～7年度の使用予定水量の変更）

イ 公共下水道事業

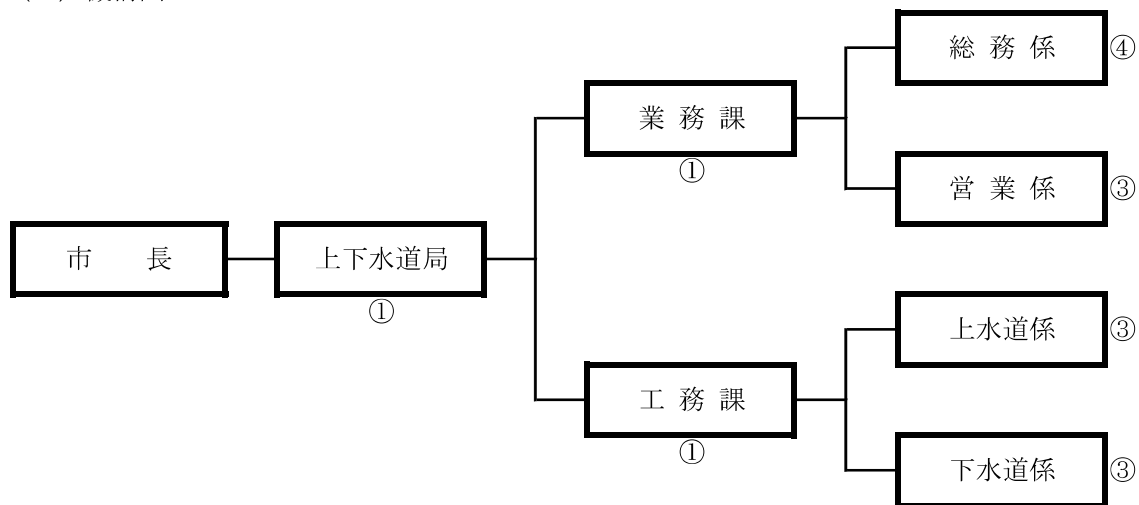
昭和34年 1月	土木課計画下水道係を設置(下水道事業は一般会計)
昭和35年11月	都市計画決定及び下水道事業計画認可 管 渠 西部排水区 183.30ha 東部排水区 125.70ha 計 314.00ha 処理場 なし
昭和40年 7月	土木課下水道係を設置
昭和41年10月	下水道事業計画変更認可(第1次) 管 渠 大竹排水区(第1分区) 183.30ha 大竹排水区(第2分区) 125.70ha 計 314.00ha(合流式) 処理場 計画処理人口 25,000人 処理方式 標準活性汚泥法による高級処理 敷地面積19,835㎡厚生省認可
昭和42年11月	下水処理場用地(8,264.5㎡)を取得
昭和44年 4月	公共下水道事業が一般会計から特別会計へ移行 下水処理場築造工事に着手 大竹都市計画下水道事業受益者負担金に関する省令を公布 第1負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(185円/㎡)
12月	大竹市下水道条例を公布
昭和45年 5月	下水道事業計画変更認可(第2次) 管 渠 変更なし 処理場 計画処理人口 31,500人(大竹25,000人、和木6,500人) 処理方式 変更なし
8月	下水道使用料を決定(水道水汚水については水道料金の76/100)
10月	小島汚水中継ポンプ場(合流)完成
12月	下水処理開始(処理区域28.7ha、764世帯、処理能力10,900㎡/日、1次処理)
昭和47年 3月	下水道事業計画変更認可(第3次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸分区) 283.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 38,000人(大竹30,300人、和木7,700人) 処理方式 変更なし
昭和48年 4月	下水道課(業務係、工務係、施設係)を設置 下水処理場1系列の完成により高級(2次)処理を開始(処理能力10,900㎡/日)
昭和49年 8月	和木町分の処理を開始
10月	都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例を公布
12月	第2負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(262円/㎡)
昭和50年 1月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
11月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の74/100)
昭和51年10月	下水道事業計画変更認可(第4次) 管 渠 計画諸元の見直しと施設計画の見直し 処理場 計画処理人口 31,430人(大竹22,330人、和木9,100人) 処理方式 変更なし
昭和53年 4月	下水処理場2系列の完成により処理能力が21,780㎡/日になる
昭和54年 4月	小島汚水中継ポンプ場(分流)完成
10月	下水道課施設係が清掃センター施設係へ組織変更
昭和55年10月	下水道事業計画変更認可(第5次) 管 渠 大竹処理系統(元町、御幸、小方、御園、玖波第1、玖波第2分 区) 584.36ha(分流式) 大竹処理系統(白石分区) 80.24ha(合流式) 処理場 計画処理人口 66,370人(大竹53,170人、和木13,200人) 処理方式 変更なし
昭和56年 7月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100)
昭和58年 2月	下水道事業計画変更認可(第6次) 管 渠 汚水幹線ルートの変更 小方汚水ポンプ場と雨水ポンプ場を合棟構造へ変更 処理場 変更なし
3月	用地国債(昭和58年～昭和61年)により下水処理場用地(16,497.31㎡)を取得

昭和61年 2月 4月 10月	下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の100/100) 第3負担区の下水道事業受益者負担金の単位負担金額を告示(313円/㎡) 下水道事業計画変更認可(第7次) 管 渠 御園分区の変更12.6ha 汚水幹線及び雨水幹線ルート、排水区の変更 処理場 変更なし 事業期間の変更
昭和62年 3月 昭和63年12月	小方ポンプ場(汚水、雨水)完成 下水道事業計画変更認可(第8次) 管 渠 大竹処理区 684.6ha(+20ha) 処理系統内の集水系統の変更(汚水幹線の変更追加) 汚水中継ポンプ場の位置変更、雨水排水区の変更 処理場 変更なし
平成元年 4月 平成 3年 2月 平成 4年 4月 平成 5年 3月	下水道使用料消費税転嫁(3%) 下水道使用料改定(水道水汚水については水道料金の86/100) 下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金350円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第9次) 管 渠 大竹処理区 706.20ha(+21.60ha) 処理系統の区域拡大、汚水幹線の廃止 汚水幹線のルート変更、集水系統の変更とルート変更、集水系統の変更と延長減少 処理場 水処理施設の全体能力を53,780㎡/日(16池)から38,720㎡/日(13池)へ変更し、事業認可の処理能力を53,780㎡/日(16池)から33,780㎡/日(21,780+4,000×3池、計11池)へ変更
平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年 8月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金450円(税抜)) 下水道使用料改定(消費税率5%) 下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金540円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第10次) 管 渠 大竹処理区 695.20ha(-11.00ha) 排水区の追加及び変更、雨水排水ポンプ場の位置変更 処理場 変更なし
平成16年 4月 平成17年 7月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金700円(税抜)) 下水道事業計画変更認可(第11次) 管 渠 大竹処理区 678.40ha(-16.80ha) 排水区の追加及び変更、汚水幹線及び雨水幹線の変更及び廃止 雨水排水ポンプ場及び処理場の変更 雨水滞水池及び雨水調整池の追加 処理場 全体計画において高度処理を導入 事業認可の処理能力を33,780㎡/日から25,170㎡/日へ変更
平成18年 4月	公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに水道局と下水道課を組織統合し、上下水道局を設置 業務課(総務係、営業係)、工務課(工務係、処理場係)に組織変更
平成19年 4月	下水道使用料改定(家事用10㎡まで基本料金815円(税込)) 下水道事業計画変更認可(第12次) 管 渠 雨水排水ポンプ場の廃止及び排水区の変更 処理場 敷地面積を3.17haから2.70haへ変更
平成22年 3月	下水道事業計画変更認可(第13次) 管 渠 変更無し ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 33,470人(大竹26,500人、和木6,970人)
平成22年 4月	包括的民間委託開始 処理場係を廃止し、施設係を設置
平成26年 4月 平成27年 3月	下水道使用料改定(消費税率8%) 下水道事業計画変更(第14次) 管 渠 大竹処理区 汚水:720.1ha(+41.7ha) 雨水:867.1ha(+41.7ha) ポンプ場 ポンプ設備変更 処理場 計画処理人口 31,990人(大竹25,600人、和木6,390人)

平成29年 4月 平成30年10月	工務係・施設係を廃止し、上水道係・下水道係を設置 下水道事業計画変更(第15次) 管 渠 変更無し ポンプ場 変更無し 処理場 計画処理人口 30,570人 (大竹24,080人、和木6,490人) 汚泥脱水機設備変更
平成31年 2月 平成31年 3月 令和元年10月 令和 2年12月 令和 3年 7月	「大竹市下水道ストックマネジメント計画」策定 (計画期間:令和元~5年度) 防鹿地区公共下水道管渠布設完了 下水道使用料改定(消費税率10%) 「大竹市公共下水道事業経営戦略」策定 (計画期間:令和3~30年度) 下水道事業計画変更(第16次) 管 渠 変更無し ポンプ場 変更無し 処理場 計画処理人口 30,310人 (大竹24,080人、和木6,230人) 前処理施設追加、敷地面積を2.70haから2.83haへ変更
令和 5年 1月	下水道事業計画変更(第17次) 管 渠 変更無し ポンプ場 小方ポンプ場敷地面積を0.27haから0.23haへ変更 処理場 計画処理人口 30,310人 (大竹24,080人、和木6,230人) 前処理施設投入汚泥量を186m ³ /日から201m ³ /日へ変更
令和 5年 2月	下水道使用料改定(令和5年4月請求分から適用)

2 組織

(1) 機構図



※ ○の中の数字は令和5年3月31日現在の職員数。

(2) 事務分掌

業務課

総務係

- (1) 局の総括事務に関する事。
- (2) 市議会及び議案等の総括に関する事。
- (3) 公印の管理に関する事。
- (4) 法令・条例及び規則・規程に関する事。
- (5) 文書事務の総括に関する事。
- (6) 局庁舎及び構内の管理及び取締りに関する事。
- (7) 財産に係る保険に関する事。
- (8) 公用車の管理運営に関する事。
- (9) 職員の人事に関する事。
- (10) 職員の給与及び勤務条件並びに福利厚生等に関する事。
- (11) 職員の労働組合に関する事。
- (12) 共済組合、労災保険及び衛生・安全管理に関する事。
- (13) 総合計画及び企画の立案に関する事。
- (14) 財政計画及び財務諸表等の作成に関する事。
- (15) 財政に係る調査及び統計に関する事。
- (16) 予算及び決算に関する事。
- (17) 国庫補助金に関する事。
- (18) 企業債及び借入金に関する事。
- (19) 原価計算及び経営分析に関する事。
- (20) 資金計画に関する事。
- (21) 業務状況の公表及び事業報告に関する事。
- (22) 経理事務の総括に関する事。
- (23) 現金の出納及び保管に関する事。
- (24) 収納及び出納取扱金融機関に関する事。
- (25) 貯蔵品、物品の受払、保管に関する事。
- (26) 入札及び契約並びに検査に関する事。
- (27) 広報及び公聴活動の総括に関する事。
- (28) 電子機器及びシステムの管理及び運用に関する事。
- (29) 告示に関する事。
- (30) 集落排水事業に係る事務の総括に関する事。

- (31) 備品の管理に関する事。
- (32) 松ヶ原地区簡易水道施設に関する事。
- (33) 局及び課の庶務に関する事。
- (34) その他、他の課及び係の主管に属しない事。

営業係

- (1) 使用料等の賦課、徴収及び還付並びに減免並びに更正に関する事。
- (2) 営業業務に係る各種手数料等諸収入並びに水道、工業用水道、公共下水道（以下「上下水道」という。）及び集落排水施設の損害補償金等の賦課及び徴収並びに還付に関する事。
- (3) 使用水量の計量及び認定に関する事。
- (4) 公金の賦課、調定等に係る滞納整理及び滞納処分に関する事。
- (5) メーター検針委託事務に関する事。
- (6) 給水停止処分に関する事。
- (7) ハンディターミナルの保守管理に関する事。
- (8) 不納欠損金の処分に関する事。
- (9) 公共下水道事業に係る受益者負担金及び集落排水事業に係る受益者分担金に関する事。
- (10) その他料金事務に関する事。
- (11) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
- (12) 大竹市指定給水装置工事事業者の指定等に関する事。
- (13) 下水道排水設備工事施工業者の指定及び責任技術者の認定に関する事。
- (14) 上下水道及び集落排水設備の普及並びに促進に関する事。

工 務 課

上水道係

- (1) 原水の確保及び水源地、配水池の維持管理及び調査に関する事。
- (2) 水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (3) 水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (4) 水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (5) 水道施設の維持管理に関する事。
- (6) 水道の指定業者に関する事。
- (7) 給排水設備に関する事。
- (8) 水道の水質検査に関する事。
- (9) 水道施設の災害復旧に関する事。
- (10) 課の庶務に関する事。
- (11) 他課に属さない水道に関する事。

下水道係

- (1) 下水道施設の設計、施工管理及び監督並びに検査に関する事。
- (2) 下水道事業の計画決定、事業認可、整備拡張計画等に関する事。
- (3) 下水道受託工事の設計、施行に関する事。
- (4) 下水道施設の維持管理に関する事。
- (5) 下水道の指定業者に関する事。
- (6) 公共下水道施設の水質の管理に関する事。
- (7) 下水道施設の災害復旧に関する事。
- (8) 集落排水施設事業の基本、実施計画及び事業実施に関する事。
- (9) 集落排水施設の維持管理に関する事。
- (10) 他課に属さない下水道に関する事。

(3) 職員状況 (令和5年3月31日現在) ※会計年度任用職員以外の職員

ア 職員配置状況

(単位：人)

区分 課・係	事務・技術職員										職 種 別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐・参与	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
上下水道局	1									1		1	1
業務課		1		1	2		1			4	1		4
総務係				1	1	1				3	3		3
営業係													
小計	0	1	0	2	3	1	1	0	0	8	8	0	8
工務課		1								1		1	1
上水道係			1	1		1				3		3	3
下水道係			1	1			1			3		3	3
小計	0	1	2	2	0	1	1	0	0	7	0	7	7
合計	1	2	2	4	3	2	2	0	0	16	8	8	16

イ 会計別職員配置状況

(単位：人)

区分 会 計	事務・技術職員										職 種 別		
	局長	課長・副参事	主幹	課長補佐・参与	係長・主査	主任	副主任・専門員	主任主事・主任技師	主事・技師	合計	事務職員	技術職員	合計
水道事業		2	1	2	2		1			8	5	3	8
工業用水道事業	1			1						2	1	1	2
公共下水道事業			1	1	2	1	1			6	2	4	6
合計	1	2	2	4	4	1	2	0	0	16	8	8	16

ウ 年齢別職員構成

(単位：人、%、歳)

区分 年齢別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
20歳未満			0	0.0
20歳以上～25歳未満			0	0.0
25歳以上～30歳未満			0	0.0
30歳以上～35歳未満			1	6.3
35歳以上～40歳未満	2		2	12.5
40歳以上～45歳未満	2	1	3	18.7
45歳以上～50歳未満	1	1	2	12.5
50歳以上～55歳未満	2	3	5	31.2
55歳以上～60歳未満		2	2	12.5
60歳以上	1		1	6.3
合計	8	8	16	100.0
平均年齢	46.6	49.1	47.9	—

エ 勤続年数別職員構成

(単位：人、%、年)

区分 年数別	事務職員	技術職員	合計	構成比率
1年未満			0	0.0
1年以上～3年未満			0	0.0
3年以上～5年未満	1		1	6.3
5年以上～10年未満			0	0.0
10年以上～15年未満	2	1	3	18.8
15年以上～20年未満	1		1	6.2
20年以上～25年未満	1	1	2	12.5
25年以上～30年未満	3	3	6	37.5
30年以上		3	3	18.7
合計	8	8	16	100.0
平均勤続年数	18.5	25.9	22.2	—

3 施設

(1) 防塵浄水場の概要

浄水場(水源地)は、旧海軍用水道施設として昭和16年9月に完成したものを昭和22年2月に旧大竹町が一時使用許可を受け、これを引き継いで現在に至っています。

(2) 水道施設の概要

ア 水道事業

名称		形状	寸法	等	
取水施設		小瀬川の伏流(水利権16,400m ³ /日)			
	集水埋管	有孔鉄筋コンクリート管	φ800mm	L=77.44m	
	取水井	浅井戸 鉄筋コンクリート造り	内径4.00m、深さ19.5m	1井	
	ポンプ井	鉄筋コンクリート造り	幅4.45m×長4.85m×深さ8.2m	1井	
取水ポンプ		片吸込渦巻ポンプ	φ250mm×4.5m ³ /分×15mH×22kW	3台(内、予備1台)	
		水中モーターポンプ	φ150mm×2.5m ³ /分×12mH×11kW	1台	
浄水施設	緩速ろ過池	鉄筋コンクリート造り	幅20.0m×長28.0m(ろ過池面積1池560m ²)	4池	
	浄水池	鉄筋コンクリート造り	幅6.5m×長10.0m×深さ3.18m	2池 V=400m ³	
		鉄筋コンクリート造り	幅4.5m×長10.5m×深さ3.18m	2池 V=300m ³	
	次亜注入ポンプ	液中ポンプ	0.69~69m ³ /分	2台(予備1台)、次亜貯留タンク 700ℓ 2基	
場内連絡管		メカニカル鋳鉄管	φ350mm	L=201.00m、φ250mm L=52.00m	
	紫外線消毒装置	三ツ石調整池内 Q=14,700m ³ /日			
送水施設	送水ポンプ	片吸込渦巻ポンプ	φ200mm×3.8m ³ /分×80mH×85kW	4台(内、予備1台)	
	送水管	φ500mm	L=589.30m、φ450mm L=335.20m、φ350mm L=64.00m	φ300mm L=1,690.00m、φ250mm L=443.80m、φ200mm L=93.75m	
配水施設	調整池	三ツ石 ステンレス鋼板製 φ23.5m×有効水深6.7m 1池			
		V=2,900m ³ (うち1,100m ³ 非常時給水容量)			
	配水池	R C 造	小方	幅18.0 m×長18.0m×有効水深4.0 m	2池 V=2,500 m ³
			御園第3	幅 3.5 m×長 4.5m×有効水深3.0 m	2池 V= 94.5 m ³
			本浦	幅 3.4 m×長 6.6m×有効水深4.0 m	2池 V= 182 m ³
			油見	幅 3.0 m×長 4.0m×有効水深2.7 m	1池 V= 32 m ³
			亀居団地	幅 4.0 m×長 3.5m×有効水深2.0 m	1池 V= 28 m ³
			湯舟第1	幅 3.9 m×長 4.9m×有効水深2.85m	1池 V= 54 m ³
			湯舟第2	1池 V=10m ³	
			松ヶ原低区	幅 2.825m×長 4.5m×有効水深2.0 m	2池 V= 50 m ³
			松ヶ原高区	幅 3.4 m×長 9.0m×有効水深4.0 m	2池 V= 244 m ³
			配水池	P C 造	大竹
	玖波	φ18.0m×有効水深6.0m			1池 V=1,500m ³
	唐船浜	φ16.0m×有効水深5.0m			1池 V= 900m ³
	立戸	φ13.0m×有効水深4.5m			1池 V= 600m ³
御園第1	φ 7.6m×有効水深5.5m	1池 V= 250m ³			
配水池	SUSパネル式	御園第2	φ 7.3m×有効水深5.0m	1池 V= 210m ³	
		小浦台	φ 8.6m×有効水深4.0m	1池 V= 230m ³	
		誠和団地	幅 3.0 m×長 3.5m×有効水深1.54 m	1池 V= 16 m ³	
		加圧ポンプ	阿多田	Q=0.13 m ³ /分×69mH×3.7kW	2台(内、予備1台)
			御園	Q=0.25 m ³ /分×25mH×2.2kW	2台(内、予備1台)
唐船浜団地	Q=0.15 m ³ /分×31mH×1.5kW		2台(内、予備1台)		
三ツ石	Q=0.48 m ³ /分×22mH×1.5kW		2台		
誠和団地	Q=0.36 m ³ /分×64mH×7.5kW		2台(内、予備1台)		
亀居団地	Q=0.08 m ³ /分×56mH×3.7kW		2台(内、予備1台)		
油見	Q=0.16 m ³ /分×65mH×5.5kW		2台(内、予備1台)		
湯舟	Q=0.18 m ³ /分×18mH×1.5kW		2台(内、予備1台)		
玖波	Q=0.216m ³ /分×105mH×11.0kW		2台(内、予備1台)		
大迫	Q=0.196m ³ /分×70mH×5.5kW		2台(内、予備1台)		
松ヶ原低区	Q=0.188m ³ /分×95mH×11.0kW		2台(内、予備1台)		
松ヶ原高区	Q=0.25 m ³ /分×76mH×7.5kW		2台(内、予備1台)		
(休止中)	松ヶ原東		Q=0.25 m ³ /分×58mH×7.5kW	2台(内、予備1台)	

配水施設	配水管	φ500mm以上 L = 127.36m、φ450mm L = 639.00m
		φ400mm L = 7.70m、φ350mm L = 3,857.50m
		φ300mm L = 9,210.90m、φ250mm L = 3,801.20m
		φ200mm L = 13,106.57m、φ150mm L = 44,883.07m
		φ100mm L = 38,940.42m、φ80mm L = 103.50m
		φ75mm L = 16,573.19m、φ50mm以下 L = 65,030.77m

イ 工業用水道事業

(旧第1期工業用水道事業)

名称		形状寸法等
取水施設		小瀬川の伏流水(水利権48,400m ³ /日)
	集水埋管	有孔ヒューム管 φ1,500mm L=255.15m ステンレス管 φ89mm(外径) L=72.00m
	接合井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=6.0m 1井 鉄筋コンクリート造り φ3.00m H=5.7m 4井
	ポンプ井	鉄筋コンクリート造り φ4.40m H=12.25m 1井
	導水管	ヒューム管 φ1,000mm L=26.73m
送水施設	ポンプ室上屋	鉄筋コンクリート造り 25m×9m=225m ²
	ポンプ設備	Q=12.63m ³ /分、H=30m φ300mm 100kWh 3台 Q=11.20m ³ /分、H=30m φ250mm 75kWh 1台
	電気設備	変電室、電動力配線自動運転 1式
配水施設	送水管	φ700mm L=617.00m、φ300mm L=37.20m、φ150mm L=8.70m
	配水管	φ1000mm L=30.93m、φ700mm L=926.60m φ500mm L=1,243.50m、φ450mm L=3,674.50m φ400mm L=1,999.30m、φ350mm L=943.50m φ300mm以下 L=1,011.38m
	加圧ポンプ室	鉄骨スレート葺 10.26m×5m=51.3m ²
	加圧ポンプ設備	Q=11.7m ³ /分、H=11m φ300mm 30kWh 2台
	電気設備	受配電設備一式
	量水器室	ブロック造り 1.5坪 3カ所、1.3坪 1カ所、現地式差圧流量計
	消火栓室	鉄筋コンクリート造り 22カ所
	馬蹄式水路隧道	1.8m×2.0m L=789.5m V=2,300m ³

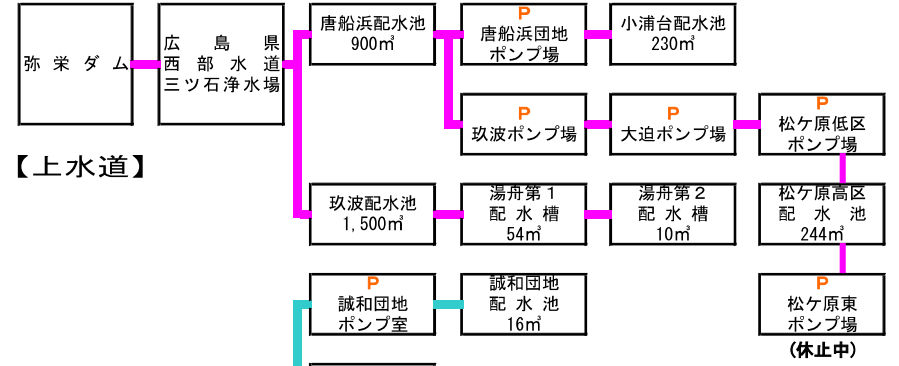
(旧第2期工業用水道事業)

名称		形状寸法等
取水・送水施設		小瀬川の伏流水(水利権30,000m ³ /日)
	集水埋管	ステンレス製水平連続Vスロットスクリーン φ1,200mm L=275.30m
	接合井	鉄筋コンクリート造り W2.3m×L2.3m×H2.7m 5井
	取水塔	RC造り 小判型 W3.5m×L12.6m×H24.1m
	横断橋	鋼製逆三角形トラス W3.0m×H3.3m×L40.0m
	管理棟(電気室)	RC造り 2F建(一部3F建) 18.0m×12.0m
	防塵水源地操作室	S造り 1F建 5.55m×4.60m
	取水ポンプ	Q=6.94m ³ /分 H=25m φ250mm 45kW 4台
	電気・計装設備	管理棟：引込盤1面、受電盤1面、変圧器盤1面、切換・コンデンサ盤1面 400V動力分電盤1面、200V変圧器盤1面、照明電源盤1面 取水ポンプ盤4面、直流電源盤1面、計装・監視盤1面 テレメーター盤1面、自家発電装置(250KVA)1式 送水流量計(電磁式φ500)1式 取水塔：現場操作盤1面、取水水位計1式 防塵水源地操作室：監視操作盤1面、計装盤1面
	送水管	ダクタイル鋳鉄管 φ700mm L=153.70m、φ600mm L=806.80m 鋼管 φ600mm L=40.00m
配水施設	配水池	PCタンク(下部RC造) D(内径)21.4m、H(有効水深)7.0m、V=2,500m ³
	配水管	φ1000mm L=33.35m、φ800mm L=474.76m φ700mm L=3,813.46m、φ300mm以下 L=414.40m
	計装設備	配水池水位計(差圧式)
	緊急遮断弁装置	ウエイト式

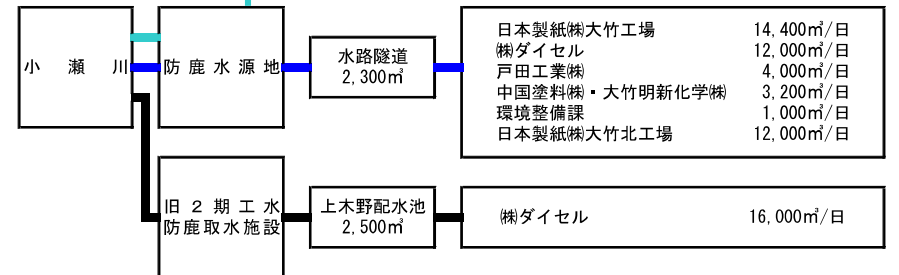
上水道・工業用水道事業概要図



《配水系統図》

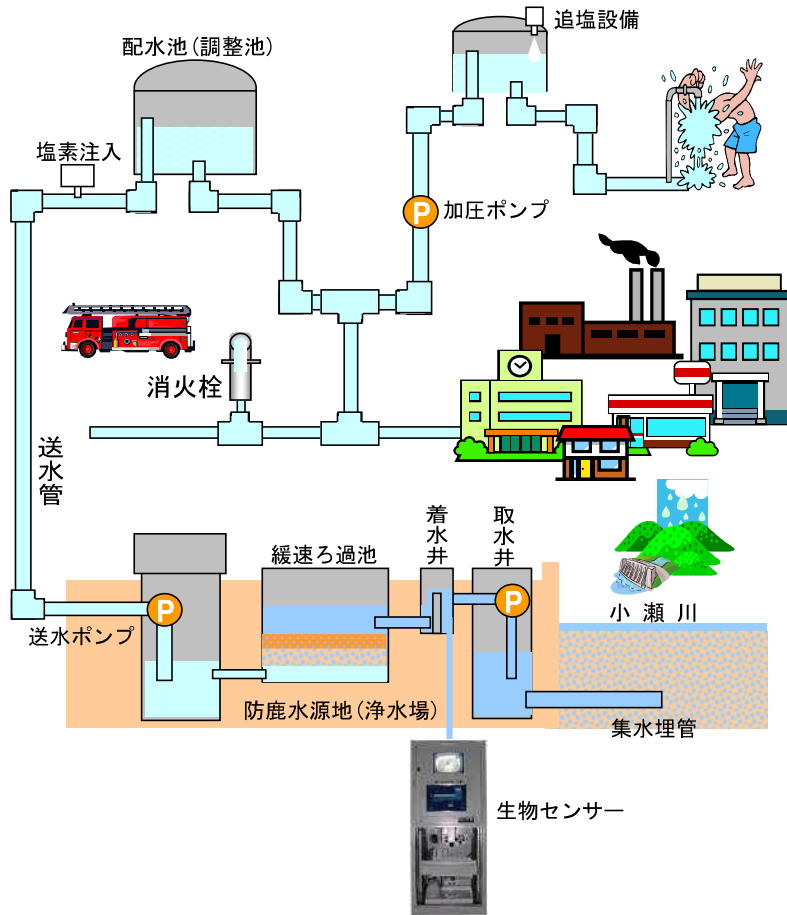


【工業用水道】

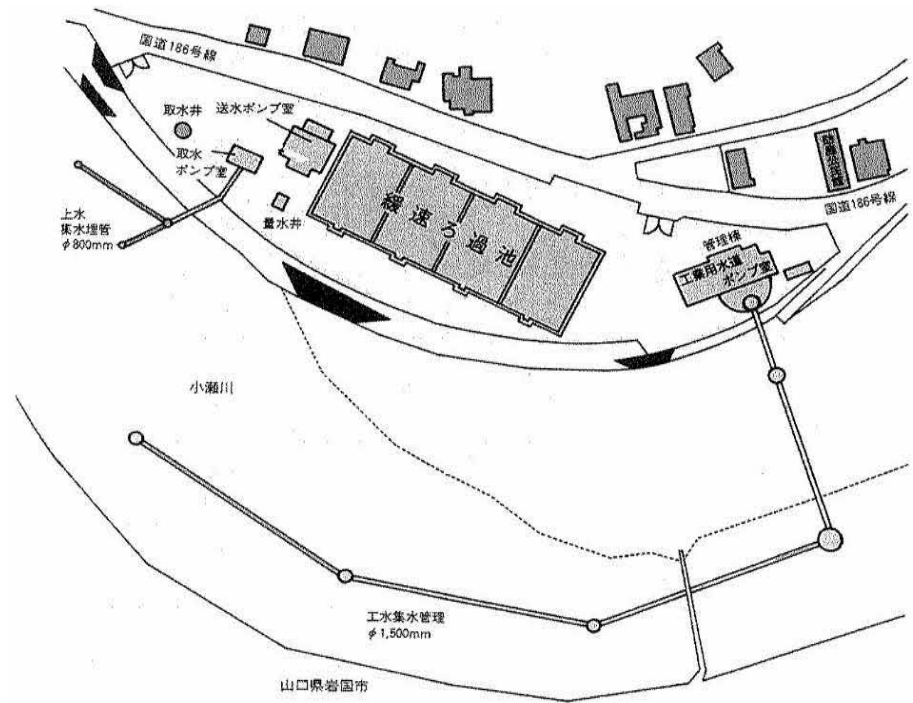


おいしい水ができるまで

高い空から雨や雪となって降ってきた水は河川水や地下水になり、これを集水埋管で取水し、水源地へと集められます。水源地では、まず細かいごみや砂、不純物などを緩速ろ過池で取り除き、きれいな水にします。そして塩素で消毒し、送水ポンプを経由して配水池に貯水された水が各家庭や学校、事務所へと給水されるのです。上下水道局では、いつもおいしく水が飲めるよう安定した供給と安心できる品質に取り組んでいます。



防鹿水源地



- 集水埋管：小瀬川の伏流水を取り入れ、取水井まで運ぶために川の地下を通っている管です。
- 取水井：原水をポンプで着水井にくみ上げます。
- 着水井：取り入れた水の水位や水量を調節します。
- 生物センサー：生物センサーを使って小瀬川の原水が汚染されていないか常時監視しています。
- 緩速ろ過池：何層もの砂利層にゆっくりと水を通させ、砂層表面と砂層に増殖した微生物によってきれいな水が作られます。現在では、全国でも約5%だけがこのろ過方式を採用しています。(この方式は、原水がきれいであればできません。)
- 送水ポンプ：配水池に水を送ります。
- 塩素注入：次亜塩素素を使って消毒します。
- 配水池(調整池)：防鹿水源地から送られてきた水を一時貯めておきます。
- 加圧ポンプ：さらに高台の地区には、ポンプで配水池に押し上げます。
- 追塩設備：浄水場で注入された塩素は時間がたつと薄くなるため、濃度を確認し、追塩されます。
- 消火栓：水は消火活動にも使われています。

(3) 大竹下水処理場の概要

大竹下水処理場は、昭和41年10月に認可を受けて整備を開始しました。

昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設（第1・2系）が完成し、汚水処理（標準活性汚泥法）を開始しました。

(4) 下水道施設の概要

名 称		形 状 寸 法 等	
大竹下水処理場	分 配 井	鉄筋コンクリート造り 1槽 滞留時間1.5分	
	着 水 井	鉄筋コンクリート造り 2槽 滞留時間1.8分	
	第1・2系	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅4.0m×長16.0m×有効水深2.9m 8池 容量 水面積64.0m ² ×8池×有効水深2.9m=1,485m ³ 水面積負荷 25.0m ³ /m ² /日
		エアレーションタンク	鉄筋コンクリート造り 散気式旋回流方式(標準活性汚泥法) 幅4.5m×長16.0m×有効水深4.0m×5水路 4池 容量 有効断面積17.50m ² ×長16m×5水路×有効水深4.0m =5,600m ³ エアレーション時間 10.6時間
		最 終 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅4.5m×長17.0m×有効水深3.1m 8池 容量 水面積76.5m ² ×8池×有効水深3.1m=1,897m ³ 水面積負荷 21.0m ³ /m ² /日
		返送汚泥ポンプ設備	横型無閉塞ポンプ 口径200mm×揚水量5.2m ³ /分 2台(予備2台) 横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ 口径200mm×揚水量3.65m ³ /分 1台
		初沈汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ 口径100mm×揚水量0.4m ³ /分 3台(予備1台)
		余剰汚泥ポンプ設備	横型特殊渦巻ポンプ 口径125mm×揚水量1.7m ³ /分 2台(予備1台)
	消 毒 設 備	鉄筋コンクリート造り 幅2.0m×長18.0m×有効水深0.9m×7列/池 所要容量 12.2×15.0=183.0m ³ 容 量 2.0×18.0×0.9×7=227m ³ 接触時間 25.7分	
	塩 素 注 入 装 置	次亜塩素注入方式(無脈動ポンプ) 118.8ℓ/時×0.4kw×2台(予備2台)	
	第3・4系	最 初 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅5.5m×長18.0m×有効水深2.95m 2池 容量 水面積198.0m ² ×有効水深2.95m=584m ³ 水面積負荷 25.0m ³ /m ² /日
		反 応 タ ン ク	鉄筋コンクリート造り 散気式旋回流方式(標準活性汚泥法) 幅5.5m×長39.0m×有効水深5.0m×2水路 容量 有効断面積26.79m ² ×長39m×2水路=2,089m ³ エアレーション時間 10.1時間
		最 終 沈 殿 池	鉄筋コンクリート造り 平行流式長方形沈殿池チェーンフライト式汚泥掻寄機付 幅5.5m×長27.0m×有効水深3.1m 2池 容量 水面積148.5m ² ×2池×有効水深3.1m=921m ³ 水面積負荷 17.0m ³ /m ² /日
		返送汚泥ポンプ設備	横軸吸込スクリー付汚泥ポンプ 口径200mm×揚水量3.65m ³ /分 2台
初沈汚泥ポンプ設備		横型無閉塞ポンプ 口径80mm×揚水量0.9m ³ /分 2台(予備1台)	
余剰汚泥ポンプ設備		横型無閉塞ポンプ 口径80mm×揚水量0.75m ³ /分 1台	

大竹下水処理場	第3・4系	消毒設備	鉄筋コンクリート造り 幅2.0m×長7.0m×有効水深1.5m×8列/池 所要容量 4.5×15.0=67.5m ³ 容 量 2.0×7.0×1.5×8=168m ³
		塩素注入装置	次亜塩素酸注入方式(無脈動ポンプ) 10.2ℓ/時×0.4kW×2台(予備1台)
		送風機設備	多段ターボブロワ φ300 80m ³ /分 1台 φ200 50m ³ /分 3台(予備1台)
		汚泥濃縮タンク	鉄筋コンクリート造り 重力式 円形シクナー中心駆動汚泥掻寄機付(ピケットフェンス付) 内径5.0m×有効水深4.0m×1池 内径9.3m×有効水深4.0m×1池 固形物負荷 49.00kg/m ² /日
		濃縮汚泥引抜ポンプ	横型無閉塞ポンプ口径100mm×揚水量0.84m ³ /分 2台(予備1台)
		汚泥脱水機	回転加圧脱水機 6.0m ² (φ1200×4ch) 1台 2.0m ² (φ900×2ch) 1台
	用水処理設備	用水処理量 1,026.6m ³ /日	
ポンプ設備(汚水)	小島汚水中継ポンプ(合流)	水中渦巻ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ9m ³ /分/台 3、4号ポンプ18m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ300mm 3、4号ポンプφ400mm	
	小島汚水中継ポンプ(分流)	立軸斜流渦巻ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ20.5m ³ /分/台 3号ポンプ10.9m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ400mm 3号ポンプφ300mm	
	小方ポンプ(汚水)	水中汚水ポンプ 4台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ7.6m ³ /分/台 3、4号ポンプ4.3m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ250mm 3、4号ポンプφ200mm	
	玖波第1汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2、3号ポンプ4.2m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2、3号ポンプφ200mm	
	玖波第2汚水中継ポンプ	水中汚水ポンプ 3台(予備1台) 揚水量 1、2号ポンプ1.2m ³ /分/台 3号ポンプ2.5m ³ /分/台 ポンプ口径 1、2号ポンプφ100mm 3号ポンプφ150mm	
ポンプ設備(雨水)	小島雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ500mm×30m ³ /分 3台 φ900mm×108m ³ /分 2台 φ1200mm×197m ³ /分 4台	
	御幸雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ700mm×62.5m ³ /分 2台 φ500mm×32.5m ³ /分 2台	
	小方雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×97m ³ /分 2台	
	玖波雨水排水ポンプ	立軸斜流ポンプ φ900mm×112m ³ /分 1台	
管渠	汚水管渠	φ1000mm以上 L=2,070.27m、φ900mm L=1,715.25m φ800mm L=3,002.95m、φ700mm L=1,244.80m φ600mm L=1,238.25m、φ500mm L=1,197.51m φ450mm L=1,264.54m、φ400mm L=200.90m φ350mm L=2,817.15m、φ300mm以下 L=99,324.14m マンホールポンプ 20箇所	
	雨水管渠	φ1000mm以上 L=328.15m、φ800mm L=532.20m φ400mm L=229.50m、φ350mm L=415.85m φ300mm以下 L=743.67m	
	合流管渠	φ1000mm以上 L=1,254.90m、φ900mm L=607.90m φ800mm L=9.90m、φ700mm L=2,283.85m φ600mm L=1,404.85m、φ500mm L=1,205.40m φ450mm L=1,412.27m、φ400mm L=916.40m φ350mm L=2,698.35m、φ300mm以下 L=10,595.72m	
	受贈資産管渠	開発行為 L=16,774.42m 位置指定 L=1,177.54m	

公共下水道事業概要図

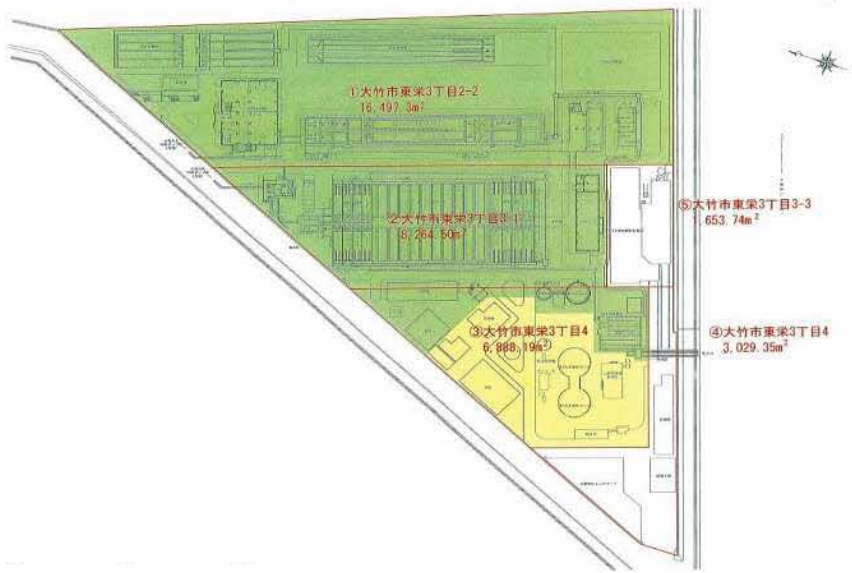
【汚水】



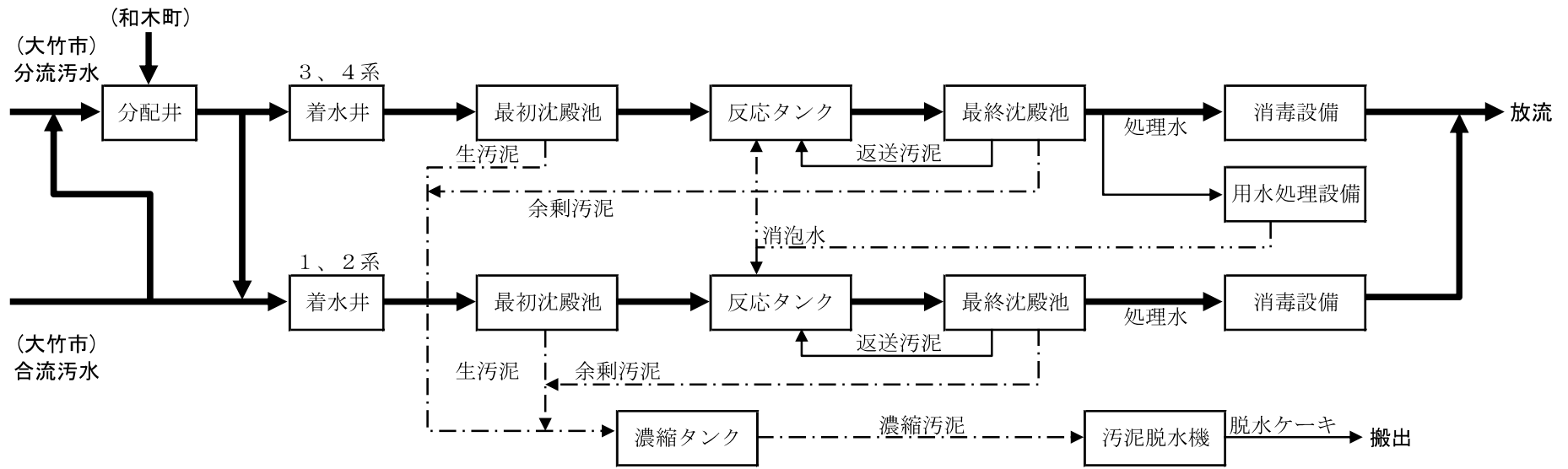
【雨水】



大竹下水処理場



- 22 -



(5) 電力使用量及び使用料金(動力費)

ア 水道事業

単位(電力量:kW、料金:円)

(注)金額は消費税等込み。

施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	1,318,581	36,555,846	109,882	3,046,321	3,613	100,153
大 竹 配 水 池	27,002	591,907	2,250	49,326	74	1,622
油 見 ポ ン プ 室	2,872	221,219	239	18,435	8	606
湯 舟 ポ ン プ 場	9,559	313,741	797	26,145	26	860
唐 船 浜 配 水 池	9,425	209,980	785	17,498	26	575
阿 多 田 ポ ン プ 場	17,828	462,695	1,486	38,558	49	1,268
阿 多 田 本 浦 配 水 池	3,402	80,519	284	6,710	9	221
亀 居 団 地 ポ ン プ 室	3,924	140,408	327	11,701	11	385
御 園 配 水 池	5,862	152,862	489	12,739	16	419
三 ツ 石 ポ ン プ 室	3,440	92,338	287	7,695	9	253
誠 和 団 地 ポ ン プ 室	8,070	272,077	673	22,673	22	745
松 ヶ 原 高 区 ポ ン プ 場	12,941	468,565	1,078	39,047	35	1,284
松 ヶ 原 低 区 ポ ン プ 場	20,562	567,721	1,714	47,310	56	1,555
松 ヶ 原 東 ポ ン プ 場						
大 迫 ポ ン プ 場	13,955	362,210	1,163	30,184	38	992
玖 波 ポ ン プ 場	21,902	594,171	1,825	49,514	60	1,628
三 ツ 石 調 整 池	3,440	1,002,617	287	83,551	9	2,747
合 計	1,482,765	42,088,876	123,564	3,507,406	4,062	115,312

※松ヶ原東ポンプ場は休止中

イ 工業用水道事業

単位(電力量:kW、料金:円)

(注)金額は消費税等込み。

施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
防 鹿 水 源 地	563,770	16,277,412	46,981	1,356,451	1,545	44,596
御 園 ポ ン プ 場	5,563	190,472	464	15,873	15	522
送 水 ポ ン プ	41	369,273	3	30,773	0	1,012
2 期 工 水 取 水 施 設	715,455	20,437,028	59,621	1,703,086	1,960	55,992
合 計	1,284,829	37,274,185	107,069	3,106,182	3,520	102,121

ウ 公共下水道事業

単位(電力量:kW、料金:円)

(注)金額は消費税等込み。

施設	年 間		1月平均		1日平均	
	電力量	料金	電力量	料金	電力量	料金
下 水 処 理 場	1,674,537	45,461,646	139,545	3,788,471	4,588	124,552
小 方 ポ ン プ 場	169,137	6,613,383	14,095	551,115	463	18,119
小 島 雨 水 排 水 ポ ン プ 場	41,194	1,607,163	3,433	133,930	113	4,403
小 島 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	456,612	17,724,820	38,051	1,477,068	1,251	48,561
玖 波 第 1 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	46,999	1,388,975	3,917	115,748	129	3,805
玖 波 第 2 汚 水 中 継 ポ ン プ 場	19,656	512,385	1,638	42,699	54	1,404
マ ン ホ ー ル ポ ン プ	34,298	2,143,246	2,858	178,604	94	5,872
合 計	2,442,433	75,451,618	203,536	6,287,635	6,692	206,717

(6) 管渠布設状況

ア 上水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
	φ 50mm以下	64,822.77	273.10	27.60	245.50	65,068.27
	φ 100mm以下	55,282.41	594.70	186.60	408.10	55,690.51
	φ 300mm以下	70,352.44	235.10	415.10	△ 180.00	70,172.44
	φ 300mm超	4,631.56	0.00	0.00	0.00	4,631.56
	合 計	195,089.18	1,102.90	629.30	473.60	195,562.78

イ 工業用水道配水管

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
	φ 300mm以下	1,755.48	0.00	0.00	0.00	1,755.48
	φ 500mm以下	7,550.90	0.00	0.00	0.00	7,550.90
	φ 1000mm以下	5,279.10	0.00	0.00	0.00	5,279.10
	合 計	14,585.48	0.00	0.00	0.00	14,585.48

ウ 下水道管渠

(単位：m)

施設	区分	前年度末 総延長 A	施 工			総延長 A + B
			建設改良等	除却	合計 B	
汚水管渠	φ 300mm以下	98,947.39	412.35	35.60	376.75	99,324.14
	φ 500mm以下	5,480.10	0.00	0.00	0.00	5,480.10
	φ 1000mm以下	7,798.85	0.00	0.00	0.00	7,798.85
	φ 1000mm超	1,472.67	0.00	0.00	0.00	1,472.67
	小 計	113,699.01	412.35	35.60	376.75	114,075.76
雨水管渠	φ 300mm以下	743.67	0.00	0.00	0.00	743.67
	φ 500mm以下	645.35	0.00	0.00	0.00	645.35
	φ 1000mm以下	565.30	0.00	0.00	0.00	565.30
	φ 1000mm超	295.05	0.00	0.00	0.00	295.05
	小 計	2,249.37	0.00	0.00	0.00	2,249.37
合流管渠	φ 300mm以下	10,590.02	5.70	0.00	5.70	10,595.72
	φ 500mm以下	6,232.42	0.00	0.00	0.00	6,232.42
	φ 1000mm以下	4,667.20	0.00	0.00	0.00	4,667.20
	φ 1000mm超	894.20	0.00	0.00	0.00	894.20
	小 計	22,383.84	5.70	0.00	5.70	22,389.54
受 贈 資 産		17,845.08	106.88	0.00	106.88	17,951.96
合 計		156,177.30	524.93	35.60	489.33	156,666.63

(7) 水質検査結果表

採水場所 項目	水道法に基づく 水質基準 (浄水)	R4.6.1 12時15分 伏流水 原水	R4.6.1 10時25分 給水栓水 浄水 (三ツ石調整池)
一般細菌	100個/ml以下	2個/ml	0個/ml
大腸菌	検出されないこと	OMP/100ml	0 MPN/100ml
カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	0.00005mg/l未満	0.00005mg/l未満
セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
六価クロム化合物	0.02mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/l以下	0.004mg/l未満	0.004mg/l未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下	0.35mg/l	0.33mg/l
フッ素及びその化合物	0.8mg/l以下	0.19mg/l	0.18mg/l
ホウ素及びその化合物	1.0mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
1、4-ジオキサン	0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
シス-1、2-ジクロロエチレン及び トランス-1、2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.0002mg/l未満	0.0002mg/l未満
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.0001mg/l未満	0.0001mg/l未満
塩素酸	0.6mg/l以下	-----	0.05mg/l未満
クロロ酢酸	0.02mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
クロロホルム	0.06mg/l以下	-----	0.0003mg/l
ジクロロ酢酸	0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ジブromokロロメタン	0.1mg/l以下	-----	0.0006mg/l
臭素酸	0.01mg/l以下	-----	0.001mg/l未満
総トリハロメタン	0.1mg/l以下	-----	0.0016mg/l
トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下	-----	0.002mg/l未満
ブromोजクロロメタン	0.03mg/l以下	-----	0.0005mg/l
ブromホルム	0.09mg/l以下	-----	0.0002mg/l
ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	-----	0.003mg/l未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	0.003mg/l	0.002mg/l
鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	0.01mg/l未満	0.01mg/l未満
銅及びその化合物	1.0mg/l以下	0.001mg/l未満	0.004mg/l
ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	4.5mg/l	5.0mg/l
マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下	0.001mg/l未満	0.001mg/l未満
塩化物イオン	200mg/l以下	4.0mg/l	4.2mg/l
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/l以下	16mg/l	17mg/l
蒸発残留物	500mg/l以下	43mg/l	49mg/l
陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	0.02mg/l未満	0.02mg/l未満
ジオスミン	0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下	-----	0.000001mg/l未満
非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	0.002mg/l未満	0.002mg/l未満
フェノール類	0.005mg/l以下	0.0005mg/l未満	0.0005mg/l未満
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/l以下	0.3mg/l	0.3mg/l
pH値	5.8以上8.6以下	7.0	7.2
味	異常でないこと	異味なし	異味なし
臭気	異常でないこと	異臭なし	異臭なし
色度	5度以下	0.5度未満	0.5度未満
濁度	2度以下	0.1度未満	0.1度未満
残留塩素	1mg/l以下	-----	0.59mg/l

(8) 取水量・送水量・塩素等使用量

区分 月	上水道			工業用水道			公共下水道		
	取水量	送水量	次亜塩素酸 ソーダ [*] 使用量	送水量			処理水量	塩素	次亜塩素酸 ソーダ [*] 使用量
				1期工水	2期工水	工水小計			
	m ³	m ³	kg	m ³			m ³	Kg	ℓ
4	366,211	311,290	1,235	711,382	328,308	1,039,690	534,666	—	5,154
5	356,413	300,150	1,195	708,315	349,425	1,057,740	554,255	—	5,465
6	352,219	287,760	2,425	803,545	340,295	1,143,840	604,074	—	5,003
7	382,897	290,770	1,195	739,861	383,799	1,123,660	647,558	—	6,023
8	306,445	256,610	1,190	709,220	404,590	1,113,810	664,487	—	6,539
9	238,982	224,700	1,175	685,461	372,749	1,058,210	770,262	—	8,031
10	248,898	237,820	1,200	594,706	154,754	749,460	589,732	—	5,885
11	274,624	230,010	1,160	499,332	232,048	731,380	547,250	—	7,308
12	372,911	261,760	2,400	799,934	371,486	1,171,420	524,425	—	5,413
1	364,714	268,130	1,205	858,696	427,694	1,286,390	529,924	—	4,989
2	296,854	241,030	1,180	794,046	381,414	1,175,460	485,688	—	4,750
3	339,734	247,830	1,200	812,444	368,446	1,180,890	543,738	—	6,073
計	3,900,902	3,157,860	16,760	8,716,942	4,115,008	12,831,950	6,996,059	—	70,633
1月平均	325,075	263,155	1,397	726,412	342,917	1,069,329	583,005	—	5,886
1日平均	10,687	8,652	46	23,882	11,274	35,156	19,167	—	194
3年度	4,100,826	3,506,300	16,805	8,658,507	3,891,393	12,549,900	7,543,211	—	64,646
2年度	3,771,060	3,466,810	16,600	8,493,824	3,751,916	12,245,740	7,383,078	—	72,949
元年度	3,689,639	3,315,670	15,620	8,029,674	4,263,716	12,293,390	7,397,927	—	79,704
30年度	3,701,302	3,264,220	16,670	7,166,221	4,349,550	11,515,771	7,224,383	—	77,259
29年度	3,716,131	3,262,489	14,655	7,138,546	4,202,724	11,341,270	7,413,506	—	85,549
28年度	3,945,454	3,463,870	17,210	6,322,164	4,332,192	10,654,356	8,407,347	—	83,938
27年度	3,937,223	3,414,620	17,110	6,194,880	4,396,430	10,591,310	8,134,514	—	86,708
26年度	3,910,351	3,355,960	16,390	7,388,090	3,376,278	10,764,368	7,790,087	—	81,463
25年度	4,047,450	3,433,280	16,710	7,905,929	3,108,706	11,014,635	7,776,099	5,672.10	61,630
24年度	4,026,960	3,415,400	16,540	8,103,558	3,039,637	11,143,195	8,314,552	4,888.40	35,978
23年度	4,079,220	3,498,990	17,670	13,731,362	3,136,348	16,867,710	8,575,190	4,392.00	53,244
22年度	4,121,360	3,506,070	18,080	13,611,206	2,314,604	15,925,810	8,092,500	4,396.20	50,089

※ 下水道は平成26年度より、塩素から次亜塩による滅菌方式に変更。

水道事業

1 事業の概要

本市の水道事業は、旧海軍省が大竹海兵団上水道として昭和15年2月に起工し、昭和16年9月に竣工したものを旧大竹町が第2次大戦後の昭和22年2月に国から一時使用の許可を受けて経営を引き継いだのが始まりで、昭和25年9月に建設・厚生の大大臣より初めて水道事業認可を受けました。

水源は広島県と山口県の県境を流れる一級河川小瀬川で、伏流水を防鹿で取水し、緩速ろ過により浄化し、送配水しています。

昭和29年9月に大竹町、小方町、玖波町、栗谷村並びに友和村の一部である松ヶ原地区が合併し、大竹市が誕生するとともに第2次拡張事業を計画し、昭和30年5月に事業認可を受け、昭和31年には沿岸部の市街地に配水管を埋設し、給水の普及に努めました。

その後、市勢の発展に伴い、昭和41年12月に第3次拡張事業、昭和56年1月に第4次拡張事業、昭和60年6月に第4次拡張事業変更認可を受けて事業を実施し、この間、昭和56年には阿多田島に離島振興法の適用を受けて海底送水管を布設し、既設簡易水道を廃止しました。

また、昭和56年の事業認可では、1日最大給水量が自己水源の16,400m³を超えるため、不足分は広島県広島西部地域水道用水供給事業から受水する計画とし、平成6年7月から受水を開始しました。

平成6年3月には、平成12年を目標とした第5次拡張事業認可を受け、松ヶ原地区等への給水区域の拡張整備計画を策定し、平成9年度に松ヶ原地区簡易水道国庫補助対象事業が完成し、平成10年3月に玖波町及び松ヶ原地区(一部、廿日市市大野を含む。)への給水を開始しました。

平成19年1月には、山口県岩国市及び御堂原自治会からの要望を受け、岩国市小瀬字御堂原の一部(御堂原地区)に給水するため、第5次拡張事業変更認可を受け、20年8月に御堂原地区へ給水を開始しました。

平成22年12月には、より安全で良質な水の安定供給を図るため、緩速ろ過池による浄水処理や塩素消毒に加え、クリプトスポリジウム対策として紫外線処理設備を導入しました。

2 業 務

(1) 量水器設置・在庫個数

区分	口径									合 計
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm		
設 置	個 8,248	個 6,338	個 664	個 196	個 87	個 27	個 14	個 3	個 15,577	
在 庫	704	0	556	31	0	7	7	6	1,311	
合 計	8,952	6,338	1,220	227	87	34	21	9	16,888	

※設置・在庫数ともに令和3年度末時点での延べ数

(2) 開・閉栓状況

区分	月別													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
開 栓	件 131	件 106	件 93	件 111	件 109	件 118	件 108	件 100	件 116	件 73	件 95	件 199	件 1,359	
	新 設 5	7	2	2	8	10	5	3	14	5	2	18	81	
	既 設 126	99	91	109	101	108	103	97	102	68	93	181	1,278	
閉 栓	122	117	94	103	107	112	110	94	107	93	96	187	1,342	
廃 止	8	5	1	50	4	15	0	0	0	1	2	19	105	

(3) 年度別配水量、給水量等

項目 \ 年度	2 5	2 6	2 7	2 8
行政区域内人口(人)	28,327	28,109	27,852	27,616
市内給水人口(人)	27,473	27,283	27,049	26,846
市内給水戸数(戸)	12,328	12,379	12,366	12,391
普及率(%)	97.0	97.1	97.1	97.2
年間配水量(m ³)	4,222,351	4,128,576	4,148,091	4,259,349
防鹿水源地(m ³)	3,412,540	3,357,060	3,374,260	3,497,600
広島西部地域水道用水(m ³)	809,811	771,516	773,831	761,749
年間有収水量(m ³)	3,371,867	3,291,141	3,292,299	3,302,897
家事用(m ³)	2,405,104	2,366,756	2,353,484	2,340,620
業務用(m ³)	686,681	646,874	657,102	654,276
工場用(m ³)	253,970	253,275	253,077	283,670
その他(m ³)	26,112	24,236	28,636	24,331
有収率(%)	79.9	79.7	79.4	77.5
1日平均配水量(m ³)	11,568	11,311	11,365	11,638
1日最大配水量(m ³)	14,207	13,148	13,935	12,989
1人あたり1日平均配水量(ℓ)	421	415	420	434
1人あたり1日最大配水量(ℓ)	517	482	515	484
1人あたり1日平均有収水量(ℓ)	336	330	333	336

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口と外国人登録人口を集計したもの。

2 9	3 0	元	2	3	4
27,326	26,954	26,759	26,569	26,234	26,014
26,589	26,292	26,298	26,127	25,803	25,590
12,418	12,413	12,619	12,676	12,621	12,629
97.3	97.5	97.7	97.8	97.8	97.8
4,027,975	4,040,005	4,064,379	4,189,423	4,258,619	3,980,983
3,252,490	3,282,709	3,302,160	3,440,120	3,495,180	3,282,530
775,485	757,296	762,219	749,303	763,439	698,453
3,284,725	3,281,454	3,196,207	3,259,329	3,204,085	3,132,600
2,327,958	2,309,919	2,274,041	2,351,602	2,288,052	2,243,428
661,902	649,197	631,526	607,869	596,324	583,797
271,436	292,176	269,304	283,430	301,169	277,659
23,429	30,162	21,336	16,428	18,540	27,716
81.5	81.2	78.6	77.8	75.2	78.7
11,036	11,069	11,135	11,447	11,667	10,907
13,071	13,846	12,542	15,627	13,352	13,526
415	421	423	438	452	426
492	527	477	598	517	529
338	342	333	341	340	335

3 料 金

(1) 用途別水道料金調定表

期別	種別 區別	家事用	業務用	工場用	臨時用
		件数(件)	11,744	1,099	8
1	使用水量(m ³)	360,725	97,442	75,616	1,887
	水道料金(円)	39,713,870	19,913,142	15,769,175	913,308
	件数(件)	11,767	1,101	8	60
2	使用水量(m ³)	377,498	97,724	33,420	2,388
	水道料金(円)	41,810,667	19,775,938	6,840,059	1,155,792
	件数(件)	11,772	1,103	8	68
3	使用水量(m ³)	374,942	99,314	29,640	2,015
	水道料金(円)	41,433,124	20,123,002	6,041,725	975,260
	件数(件)	11,763	1,101	8	59
4	使用水量(m ³)	370,528	92,950	28,906	2,792
	水道料金(円)	40,924,090	19,047,187	5,886,705	1,351,328
	件数(件)	11,779	1,092	8	68
5	使用水量(m ³)	372,919	95,175	25,695	2,970
	水道料金(円)	41,304,482	19,346,685	5,208,541	1,437,480
	件数(件)	11,817	1,097	8	69
6	使用水量(m ³)	386,826	101,192	84,382	3,455
	水道料金(円)	43,146,359	20,444,022	17,620,344	1,672,220
	件数(件)	70,642	6,593	48	373
合計	使用水量(m ³)	2,243,438	583,797	277,659	15,507
	水道料金(円)	248,332,592	118,649,976	57,366,549	7,505,388

(2) 口径別水道料金調定表

期別	種別 區別	φ 1 3 mm	φ 2 0 mm	φ 2 5 mm	φ 4 0 mm
		件数(件)	5,663	6,579	382
1	使用水量(m ³)	134,984	216,822	16,705	35,925
	水道料金(円)	17,094,286	24,642,795	2,969,615	5,932,418
	件数(件)	5,693	6,589	372	178
2	使用水量(m ³)	142,691	226,327	17,192	38,031
	水道料金(円)	17,987,560	25,826,750	3,010,206	6,246,866
	件数(件)	5,671	6,623	380	174
3	使用水量(m ³)	140,111	225,433	16,667	37,647
	水道料金(円)	17,554,765	25,713,976	2,918,557	6,241,722
	件数(件)	5,632	6,645	378	173
4	使用水量(m ³)	137,580	223,292	16,532	34,438
	水道料金(円)	17,296,512	25,447,608	2,969,611	5,849,839
	件数(件)	5,624	6,665	378	175
5	使用水量(m ³)	138,569	226,085	17,163	37,519
	水道料金(円)	17,410,867	25,866,710	3,074,218	6,383,618
	件数(件)	5,658	6,671	378	178
6	使用水量(m ³)	143,582	232,246	17,237	39,440
	水道料金(円)	18,155,951	26,641,657	2,970,242	6,782,583
	件数(件)	33,941	39,772	2,268	1,050
合計	使用水量(m ³)	837,517	1,350,205	101,496	223,000
	水道料金(円)	105,499,941	154,139,496	17,912,449	37,437,046

(注) 金額は、消費税等込み。

プール用	船舶用	合計
0	2	12,902
0	1,275	536,945
0	238,425	76,547,920
1	2	12,939
39	1,575	512,644
7,250	294,525	69,884,231
6	2	12,959
3,265	1,499	510,675
606,961	280,313	69,460,385
1	2	12,934
277	1,712	497,165
51,494	320,144	67,580,948
0	2	12,949
0	957	497,716
0	178,959	67,476,147
0	2	12,993
0	1,610	577,465
0	301,070	83,184,015
8	12	77,676
3,581	8,628	3,132,610
665,705	1,613,436	434,133,646

(注) 金額は、消費税等込み。

φ 5 0 mm	φ 7 5 mm	φ 1 0 0 mm	φ 1 5 0 mm	合計
71	21	11	3	12,902
35,953	22,470	13,469	60,617	536,945
6,411,809	4,326,711	2,452,448	12,717,838	76,547,920
72	21	11	3	12,939
32,624	14,911	13,120	27,748	512,644
5,784,083	2,877,980	2,382,237	5,768,549	69,884,231
72	25	11	3	12,959
31,007	19,474	16,708	23,628	510,675
5,488,820	3,581,334	3,060,967	4,900,244	69,460,385
71	21	11	3	12,934
30,050	15,378	16,652	23,233	497,155
5,336,134	2,821,624	3,048,051	4,811,569	67,580,948
72	21	11	3	12,949
29,904	13,854	14,589	20,033	497,716
5,320,715	2,591,922	2,674,001	4,154,096	67,476,147
72	22	11	3	12,993
36,343	29,251	14,641	64,725	577,465
6,380,094	6,003,661	2,672,486	13,577,341	83,184,015
430	131	66	18	77,676
195,881	115,338	89,179	219,984	3,132,600
34,721,655	22,203,232	16,290,190	45,929,637	434,133,646

(3) 期別水道料金徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,902	76,547,920	12,851	76,407,503	51	140,417	99.6	99.8
2	12,939	69,884,231	12,892	69,739,244	47	144,987	99.6	99.8
3	12,959	69,460,385	12,911	69,238,653	48	221,732	99.6	99.7
4	12,934	67,580,948	12,830	67,257,376	104	323,572	99.2	99.5
5	12,949	67,476,147	12,677	66,539,318	272	936,829	97.9	98.6
6	12,993	83,184,015	11,992	78,533,004	1,001	4,651,011	92.3	94.4
合計	77,676	434,133,646	76,153	427,715,098	1,523	6,418,548	98.0	98.5

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 年度別水道料金収納状況 令和4年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
30	445,741,210	445,450,042	291,168	99.93
元	432,713,425	432,221,052	492,373	99.89
2	446,965,869	446,307,323	658,546	99.85
3	443,533,543	439,014,021	4,519,522	98.98
4	434,133,646	427,715,098	6,418,548	98.52

※ 金額は、消費税等込み。

(5) 水道料金の推移（家事用：月額）

改定年月		昭 和									平 成			
		23.1	24.4	30.4	35.4	36.4	44.9	49.6	50.1	61.1	3.4	8.4	11.4	14.4
基本料金	基本水量 (m ³)	12	12	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	金 額 (円)	60	72	84	90	120	120	170	260	310	350	450	540	580
超過料金 (1 m ³ につき円)		5	6	7	9	14	23	33	55	68	78	101	123	134

改定年月		令和
		5.2
基本料金	基本水量 (m ³)	8
	金 額 (円)	720.5
超過料金 (1 m ³ につき円)	8~10m ³	38.5
	10m ³ ~	162.8

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元. 4.1~ : 3% H9. 4.1~ : 5% H26. 4.1~ : 8% R元. 10.1~ : 10%)

工業用水道事業

1 事業の概要

《旧工業用水道事業（旧1期工水）》

本市の工業用水道は、昭和26年3月に日量10,000m³の認可を受け、3か年計画で工業用水道施設の建設に着手(事業費：40,000千円)し、昭和29年4月から大竹紙業(株)(現：日本製紙(株))に供給を開始したことに始まります。(それまでの工業用水の供給は上水道施設から行われていました。)

昭和31年には広島県が洪水調節と工業用水の確保を目的とした多目的ダムである小瀬川ダムを小瀬川上流に築造着手し、昭和39年6月に完成をみました。

このダムの建設に要した広島県負担額約8億8,446万円(総事業費：約17億6,892万円)のうち、本市は2億6,357万円を負担し、日量38,400m³(三井東圧化学工業(株)に日量24,000m³、日本紙業(株)(現：日本製紙(株))に日量14,400m³)の水利権を確保するとともに昭和36年から4か年計画で工業用水道拡張事業を実施(総事業費：約5億8,702万円)し、昭和39年10月に完成、全面給水を開始しました。この事業により、工業用水道施設と上水道施設を完全に分離しました。

昭和46年には御園地区の湧水(地下水)日量1,000m³/日を確認し、本市の衛生センター(現：環境整備課)に供給を開始しました。

昭和61年3月に、三井東圧化学工業(株)が本市から撤退するという事態もありましたが、現在は日本製紙(株)大竹工場へ日量14,400m³、日本製紙(株)大竹北工場へ日量12,000m³、(株)ダイセルへ日量12,000m³、中国塗料(株)へ日量2,000m³、大竹明新化学(株)へ日量1,200m³、戸田工業(株)へ日量4,000m³、環境整備課へ日量1,000m³、合計7か所に対し、日量46,600m³の給水契約を交わしており、未契約分は日量2,800m³となっています。

《旧第2期工業用水道事業（旧2期工水）》

平成3年3月に洪水調節と利水(都市用水)の確保を目的とした多目的ダムである弥栄ダムが完成し、広島県が日量30,000m³のダム使用権を取得しました。

その後、広島県施行の大竹港東栄地区港湾整備事業に伴い造成される埋立工業用地に立地する企業に対して工業用水を安定給水するため、平成6年1月に広島県が取得していましたダム使用権を本市が承継する契約を締結するとともに整備事業に着手し、平成16年3月に施設整備を完了しました。

平成16年度から(株)ダイセルへ日量8,000m³を供給し、平成19年度に契約水量を日量16,000m³に変更しています。

平成20年3月には、日本大昭和板紙(株)(現：日本製紙(株))と日量4,000m³の給水契約を交わしましたが、平成25年3月末で契約が満了したため、平成25年度以降の契約水量は、(株)ダイセルへの日量16,000m³で、未契約分は日量14,000m³となっています。

※平成23年4月1日に本市の工業用水道事業を統合し、水の相互融通による安定給水の確保と施設の有効利用を図っています。

2 業 務

(1) 給水実績表

会 社 名		大日 竹 本 製 工 紙 場(株)	大日 竹本 北製 工紙 場(株)	(株) ダ イ セ ル	大中 竹国 明塗 新塗 化学 料 (株)(株)	戸 田 工 業 (株)	環 境 整 備 課	合 計
契約水量(m ³ /日)		14,400	12,000	28,000	3,200	4,000	1,000	62,600
令和4年度	年間給水量	1,132,029	1,247,870	7,182,746	1,050,500	338,850	9,436	10,961,431
	1日平均給水量	3,101	3,419	19,679	2,878	928	26	30,031
令和3年度	年間給水量	878,366	1,401,990	7,188,819	1,041,550	344,350	10,221	10,865,296
	1日平均給水量	2,407	3,841	19,695	2,854	943	28	29,768
令和2年度	年間給水量	1,100,847	1,245,130	6,709,627	1,083,820	282,370	8,565	10,430,359
	1日平均給水量	3,016	3,411	18,383	2,969	774	23	28,576
令和元年度	年間給水量	732,945	1,876,640	6,686,428	1,015,838	322,920	10,427	10,645,198
	1日平均給水量	2,003	5,127	18,269	2,776	882	28	29,085
平成30年度	年間給水量	554,626	1,257,487	6,909,656	939,620	340,150	11,643	10,013,182
	1日平均給水量	1,520	3,445	18,931	2,574	932	32	27,434
平成29年度	年間給水量	366,018	1,097,400	7,278,506	941,050	319,223	11,700	10,013,897
	1日平均給水量	1,003	3,007	19,941	2,578	875	32	27,436
平成28年度	年間給水量	460,385	1,010,060	6,969,152	866,740	273,650	8,465	9,588,452
	1日平均給水量	1,261	2,767	19,094	2,375	750	23	26,270

3 料 金

(1) 工業用水道料金の推移(単位：円/㎥)

ア 旧第1期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日	昭和40年4月1日			昭和43年4月1日			昭和45年4月1日			昭和47年9月1日			昭和49年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	
1 種	4.00	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	6.90	8.00	8.00	三井東圧化学工業(株) 日本紙業(株) (現 日本製紙(株))
2 種	3.00	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	3.70	5.00	5.00	4.70	5.00	5.00	6.20	8.00	8.00	大竹紙業(株) (現 日本製紙(株)) 衛生センター (現 環境整備課)

年月日	昭和50年10月1日			昭和62年9月1日			平成8年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	基本料率	超過料率	特定料率	
1 種	11.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00	13.50	16.00	16.00	S 61. 4. 1 三井東圧化学工業(株)撤退、戸田工業(株)、中国塗料(株)及び 明新産業(株) (現 大竹明新化学(株)) 給水開始 S 61. 6. 1 ダイセル化学工業(株) (現 (株)ダイセル)、 日本紙業(株) (現 日本製紙(株)) 給水開始
2 種	10.00	13.00	13.00	11.00	13.00	13.00				大竹紙業(株) (現 日本製紙(株))、清掃センター (現 環境整備課)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元. 4. 1～：3% H9. 4. 1～：5% H26. 4. 1～：8% R元. 10. 1～：10%)

イ 旧第2期工業用水道事業

(注) 金額は消費税等抜き。

年月日	平成16年4月1日			備 考
種別 \ 料率	基本料率	超過料率	特定料率	
	45.00	53.00	53.00	ダイセル化学工業(株) (現 (株)ダイセル) 日本大昭和板紙(株) (現 日本製紙(株)) (期間： 平成20年4月から平成25年3月まで)

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元. 4. 1～：3% H9. 4. 1～：5% H26. 4. 1～：8% R元. 10. 1～：10%)

公共下水道事業

1 事業の概要

本市は、広島県の最西部に位置し、一級河川小瀬川を挟んで山口県岩国市及び和木町に接しており、沿岸部一帯には石油コンビナートや紙・パルプ、化学繊維等の企業が立地し、瀬戸内工業地域の一拠点として発展してきました。

しかし、急速な都市化及び産業経済の発展に伴う都市排水の増大により、生活環境の破壊と公共用水域の水質汚濁をもたらし、市民の保健衛生上極めて憂慮される状況になりました。

このため本市では、地方の小都市の公共下水道としては比較的早く、昭和35年11月に事業認可を受けて事業に着手しました。

当初は合流式で314haを整備していましたが、約10年間で家屋の浸水多発地区の解消が図られたこと、また、公共水域の汚濁防止を早急に図る必要があることから、昭和47年5月に排除方式を合流式から分流式に変更しました。(下水道法事業認可変更)

下水処理は、昭和43年に隣接する和木町との間に「下水終末処理事務の委託に関する規約」を締結し、第2次事業計画変更認可により、和木町分の汚水処理も行うこととなりました。昭和45年12月から簡易処理を開始し、さらに昭和48年12月に現在の高級処理施設(大竹下水処理場)が完成し、汚水処理(標準活性汚泥法)を開始しました。

その後、市勢の発展に伴い、認可区域を拡大するとともに下水道未普及地区の解消、合流式下水道の改善、浸水対策等を図り、現在では第17次計画となっており、認可面積は720.1ha、全体計画人口は22,827人となっています。

令和4年度末までの整備済の状況は、処理区域は720.1ha、処理区域内の人口は24,872人、そのうち下水道に接続している水洗便所設置人口は24,786人となっており、下水道人口普及率は95.61%となっています。下水道人口普及率では、令和3年度末現在、県内14市では第2位、県内全市町では第5位となっています。

また、管渠については昭和36年度から布設工事を開始し、令和4年度末までに約156.7km(受贈資産を含む。)を整備しています。

2 業 務

(1) 排水設備工事件数

区分 月別	新 設	増 設	改 築	合 計
4	14	0	0	14
5	19	1	1	21
6	5	2	3	10
7	12	0	0	12
8	4	0	0	4
9	15	1	0	16
10	7	0	0	7
11	14	0	0	14
12	13	0	1	14
1	13	0	0	13
2	11	1	0	12
3	9	0	0	9
計	136	5	5	146
1月平均	11.3	0.4	0.4	12.2

(2) 年度別処理水量等

区分 年度	行政 区域内 人口	処 理 区域内 人口	人 口 普及率	年間総処理 水 量	用 途 別 有 収 水 量						一日平均 処理水量
					家 事 用	業 務 用	工 場 用	そ の 他	和木町分	計	
4	人 26,014	人 24,872	% 95.6	m ³ 6,996,059	m ³ 2,181,029	m ³ 483,015	m ³ 129,692	m ³ 2,667	m ³ 1,353,789	m ³ 4,150,192	m ³ 19,167
3	26,234	25,066	95.5	7,543,211	2,222,382	491,827	135,308	1,290	1,601,290	4,452,097	20,666
2	26,569	25,365	95.5	7,383,078	2,280,696	514,060	117,448	1,828	1,615,595	4,529,627	20,228
元	26,759	25,516	95.4	7,397,927	2,206,502	526,942	113,046	1,844	1,569,076	4,417,410	20,213
30	26,954	25,591	94.9	7,224,383	2,232,768	538,155	122,113	2,606	1,584,554	4,480,196	19,793
29	27,326	25,875	94.7	7,413,506	2,249,316	561,042	139,915	508	1,573,490	4,524,271	20,311
28	27,616	26,057	94.4	8,407,347	2,261,443	550,732	146,752	430	1,843,399	4,802,756	23,034

3 使用料

(1) 用途別下水道使用料調定表

(注) 金額は消費税等込み。

期別	種別 區別	家事用	業務用	工場用	臨時用	プール用	合計
		1	件数(件)	11,364	802	5	5
	使用水量(m ³)	350,904	78,188	21,019	316	0	450,427
	下水道使用料(円)	51,211,459	20,293,439	5,671,105	200,216	0	77,376,219
2	件数(件)	11,387	797	5	5	1	12,195
	使用水量(m ³)	366,790	81,143	23,163	167	39	471,302
	下水道使用料(円)	53,838,489	20,866,742	6,242,691	105,808	9,738	81,063,468
3	件数(件)	11,390	790	5	7	1	12,193
	使用水量(m ³)	364,326	82,872	21,106	348	40	468,692
	下水道使用料(円)	53,362,567	21,233,113	5,672,492	220,489	9,988	80,498,649
4	件数(件)	11,379	796	5	5	0	12,185
	使用水量(m ³)	359,962	77,266	18,651	391	0	456,270
	下水道使用料(円)	52,693,858	19,950,745	4,991,966	247,735	0	77,884,304
5	件数(件)	11,401	800	5	7	0	12,213
	使用水量(m ³)	362,914	81,027	27,490	232	0	471,663
	下水道使用料(円)	53,299,191	20,876,821	7,442,135	146,993	0	81,765,140
6	件数(件)	11,438	803	5	6	0	12,252
	使用水量(m ³)	376,133	82,519	18,263	1,134	0	478,049
	下水道使用料(円)	55,609,895	21,155,221	4,906,866	718,500	0	82,390,482
合計	件数(件)	68,359	4,788	30	35	2	73,214
	使用水量(m ³)	2,181,029	483,015	129,692	2,588	79	2,796,403
	下水道使用料(円)	320,015,459	124,376,081	34,927,255	1,639,741	19,726	480,978,262

(2) 期別下水道使用料徴収状況

期	調 定		収 入		未 収		割 合	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
1	12,176	77,376,219	12,130	77,210,035	46	166,184	99.6	99.8
2	12,195	81,063,468	12,150	80,875,361	45	188,107	99.6	99.8
3	12,193	80,498,649	12,149	80,298,286	44	200,363	99.6	99.8
4	12,185	77,884,304	12,082	77,460,792	103	423,512	99.2	99.5
5	12,213	81,765,140	11,944	80,533,509	269	1,231,631	97.8	98.5
6	12,252	82,390,482	11,291	77,128,532	961	5,261,950	92.2	93.6
合計	73,214	480,978,262	71,746	473,506,515	1,468	7,471,747	98.0	98.4

※ 金額は、消費税等込み。

(3) 年度別下水道使用料収納状況

令和5年3月31日現在

年度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
	円	円	円	%
30	487,011,946	486,650,021	361,925	99.92
元	480,354,290	479,707,014	647,276	99.86
2	498,662,549	497,805,523	857,026	99.82
3	490,643,723	484,764,294	5,879,429	98.80
4	480,978,262	473,506,515	7,471,747	98.44

※ 金額は、消費税等込み。

(4) 下水道使用料の推移（家事用：月額）

区分		改定年月	平成				
			4.4	8.4	11.4	16.4	19.4
水道水による汚水							
基本料金	基本水量(m ³)		10	10	10	10	10
	金 額(円)		350	450	540	700	777
	超過料金(1 m ³ につき)						
	金 額(円)		78	101	123	159	177
水道水以外による汚水							
家事用	1世帯4人まで(円)		1,520	—	—	—	—
	1人増すごとに(円)		380	—	—	—	—

区分		改定年月	令和
			5.2
基本料金	基本水量(m ³)		8
	金 額(円)		854
超過料金 (1 m ³ につき円)	8~10m ³		44.0
	10m ³ ~		214.5

※ 金額は、消費税等抜き。

※ 消費税は、上表の料金に以下の税率分を転嫁。

(H元.4.1~ : 3% H9.4.1~ : 5% H26.4.1~ : 8% R元.10.1~ : 10%)

財 務 經 理

1 財政状況

(1) 水道事業

ア 損益計算書比較

科目	4		3		2	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	510,459,011	100.0	532,561,690	100.0	529,270,014	100.0
営業収益	429,228,148	84.1	442,134,465	83.0	446,756,678	84.4
給水収益	413,169,665	80.9	421,627,835	79.2	424,876,433	80.3
その他営業収益	16,058,483	3.2	20,506,630	3.8	21,880,245	4.1
営業外収益	81,152,075	15.9	83,710,225	15.7	80,850,436	15.3
受取利息	3,084,236	0.6	3,177,434	0.6	221,394	0.0
他会計補助金	870,011	0.2	1,137,859	0.2	1,395,604	0.3
負担金	25,408,781	5.0	26,790,203	5.0	27,690,669	5.2
長期前受金戻入	49,162,490	9.6	49,536,794	9.3	49,036,356	9.3
資本費繰入収益	621,000	0.1	621,000	0.1	621,000	0.1
雑収益	2,005,557	0.4	2,446,935	0.5	1,885,413	0.4
特別利益	78,788	0.0	6,717,000	1.3	1,662,900	0.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	78,788	0.0	0	0.0	6,900	0.0
その他特別利益	0	0.0	6,717,000	1.3	1,656,000	0.3
上水道事業費用	506,969,836	100.0	493,073,564	100.0	496,292,679	100.0
営業費用	496,557,873	98.0	481,663,626	97.7	484,029,028	97.5
原水及び浄水費	190,923,090	37.7	189,864,188	38.5	189,722,897	38.2
給配水費	80,745,484	15.9	75,356,885	15.3	69,839,661	14.1
業務費	31,518,813	6.2	30,672,755	6.2	34,079,114	6.9
総係費	36,250,087	7.2	32,833,191	6.7	34,293,386	6.9
減価償却費	154,589,499	30.5	147,873,949	30.0	147,008,403	29.6
資産減耗費	2,530,900	0.5	5,062,658	1.0	9,085,567	1.8
営業外費用	10,282,547	2.0	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4
支払利息	10,214,202	2.0	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	68,345	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	129,416	0.0	519,034	0.1	129,924	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	129,416	0.0	519,034	0.1	129,924	0.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 又は純損失	3,489,175	—	39,488,126	—	32,977,335	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
523,574,413	100.0	527,659,098	100.0	96.7	100.9	100.3	99.2
441,764,390	84.3	450,623,132	85.4	95.3	98.1	99.1	98.0
416,247,176	79.4	430,822,097	81.6	95.9	97.9	98.6	96.6
25,517,214	4.9	19,801,035	3.8	81.1	103.6	110.5	128.9
76,830,102	14.7	74,911,817	14.2	108.3	111.7	107.9	102.6
251,022	0.0	693,536	0.1	444.7	458.1	31.9	36.2
1,643,638	0.3	1,882,340	0.4	46.2	60.4	74.1	87.3
22,912,605	4.4	20,604,151	3.9	123.3	130.0	134.4	111.2
49,514,910	9.5	48,869,646	9.3	100.6	101.4	100.3	101.3
621,000	0.1	621,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
1,886,927	0.4	2,241,144	0.4	89.5	109.2	84.1	84.2
4,979,921	1.0	2,124,149	0.4	3.7	316.2	78.3	234.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	514,149	0.1	15.3	0.0	1.3	0.0
4,979,921	1.0	1,610,000	0.3	0.0	417.2	102.9	309.3
474,193,502	100.0	466,849,270	100.0	108.6	105.6	106.3	101.6
460,437,208	97.0	451,606,463	96.7	110.0	106.7	107.2	102.0
180,851,563	38.1	175,039,990	37.4	109.1	108.5	108.4	103.3
62,252,039	13.1	66,265,736	14.2	121.9	113.7	105.4	93.9
31,296,120	6.6	27,528,797	5.9	114.5	111.4	123.8	113.7
33,611,519	7.1	31,831,679	6.8	113.9	103.1	107.7	105.6
148,145,451	31.2	146,875,170	31.5	105.3	100.7	100.1	100.9
4,280,516	0.9	4,065,091	0.9	62.3	124.5	223.5	105.3
13,532,500	2.9	14,845,162	3.2	69.3	73.4	81.7	91.2
13,531,322	2.9	14,845,162	3.2	68.8	73.4	81.7	91.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,178	0.0	0	0.0	—	—	—	—
223,794	0.1	397,645	0.1	32.5	130.5	32.7	56.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
223,794	0.1	397,645	0.1	32.5	130.5	32.7	56.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
49,380,911	—	60,809,828	—	5.7	64.9	54.2	81.2

イ 資本的収支比較

科 目	4		3		2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	199,893,876	100.0	243,745,952	100.0	58,902,451	100.0
企 業 債	163,000,000	81.5	203,800,000	83.6	41,700,000	70.8
企 業 債	163,000,000	81.5	203,800,000	83.6	41,700,000	70.8
負 担 金	3,123,783	1.6	6,443,707	2.7	10,357,951	17.6
他 会 計 負 担 金	3,123,783	1.6	131,659	0.1	2,308,695	3.9
工 事 負 担 金	0	0.0	6,312,048	2.6	8,049,256	13.7
補 助 金	7,370,093	3.7	7,102,245	2.9	6,844,500	11.6
他 会 計 補 助 金	7,370,093	3.7	7,102,245	2.9	6,844,500	11.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 回 収 金	26,400,000	13.2	26,400,000	10.8	0	0.0
他 会 計 貸 付 回 収 金	26,400,000	13.2	26,400,000	10.8	0	0.0
資 本 的 支 出	369,070,591	100.0	441,600,690	100.0	191,712,469	100.0
建 設 改 良 費	320,191,994	86.8	392,712,181	88.9	143,020,771	74.6
原 水 浄 水 設 備 改 良 費	189,417,000	51.3	258,733,000	58.6	44,468,000	23.2
配 水 設 備 拡 張 費	6,435,000	1.8	0	0.0	5,021,000	2.6
配 水 設 備 改 良 費	114,038,854	30.9	128,750,651	29.1	90,421,711	47.2
営 業 設 備 費	2,652,140	0.7	5,228,530	1.2	3,110,060	1.6
庁 舎 改 修 費	7,649,000	2.1	0	0.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	48,878,597	13.2	48,888,509	11.1	48,691,698	25.4
企 業 債 償 還 金	48,878,597	13.2	48,888,509	11.1	48,691,698	25.4
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚 卸 購 入 資 産	99,200	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ そうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
60,876,804	100.0	43,478,564	100.0	459.8	560.6	135.5	140.0
25,000,000	41.1	33,000,000	75.9	493.9	617.6	126.4	75.8
25,000,000	41.1	33,000,000	75.9	493.9	617.6	126.4	75.8
27,995,338	46.0	2,835,800	6.5	110.2	227.2	365.3	987.2
396,672	0.7	2,089,800	4.8	—	—	—	—
27,598,666	45.3	746,000	1.7	0.0	846.1	1,079.0	3,699.6
6,596,466	10.8	6,357,764	14.6	115.9	111.7	107.7	103.8
6,596,466	10.8	6,357,764	14.6	115.9	111.7	107.7	103.8
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,285,000	2.1	1,285,000	3.0	2,054.5	2,054.5	0.0	100.0
1,285,000	2.1	1,285,000	3.0	2,054.5	2,054.5	0.0	100.0
179,575,208	100.0	166,564,394	100.0	221.6	265.1	115.1	107.8
132,084,477	73.6	120,009,482	72.0	266.8	327.2	119.2	110.1
22,290,000	12.4	30,726,000	18.4	616.5	842.1	144.7	72.5
6,134,000	3.4	0	0.0	—	—	—	—
100,922,127	56.3	86,210,007	51.8	132.3	149.3	104.9	117.1
2,738,350	1.5	3,073,475	1.8	86.3	170.1	101.2	89.1
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
47,490,731	26.4	46,554,912	28.0	105.0	105.0	104.6	102.0
47,490,731	26.4	46,554,912	28.0	105.0	105.0	104.6	102.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	16,920	0.1	586.3	0.0	0.0	0.0

ウ 貸借対照表比較（資産の部）

年 度 科 目	4		3		2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,622,082,915	80.5	4,471,748,066	79.9	4,048,712,690	73.7
有 形 固 定 資 産	3,703,234,288	64.5	3,532,363,169	63.1	3,282,356,523	59.8
土 地	203,423,489	3.5	203,423,489	3.6	203,423,489	3.7
建 築 物	189,635,388	3.3	195,275,379	3.5	200,915,370	3.7
機 械 及 び 装 置	2,857,157,170	49.8	2,739,748,535	49.0	2,497,915,579	45.5
車 両 運 搬 具	336,172,306	5.9	295,045,416	5.2	282,886,570	5.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	88,048	0.0	88,048	0.0	88,048	0.0
リ ー ス 資 産	334,405	0.0	357,633	0.0	392,090	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	116,423,482	2.0	98,424,669	1.8	96,735,377	1.8
無 形 固 定 資 産	11,648,627	0.2	5,784,897	0.1	6,356,167	0.1
施 設 利 用 権	11,648,627	0.2	5,784,897	0.1	6,356,167	0.1
投 資	907,200,000	15.8	933,600,000	16.7	760,000,000	13.8
他 会 計 貸 付 金	607,200,000	10.6	633,600,000	11.3	660,000,000	12.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	5.2	300,000,000	5.4	100,000,000	1.8
流 動 資 産	1,111,943,917	19.5	1,123,765,204	20.1	1,444,801,280	26.3
現 金 預 金	1,070,293,598	18.7	1,077,136,889	19.2	1,414,702,169	25.7
未 収 金	37,142,273	0.7	42,842,297	0.8	26,269,906	0.5
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	3,430,156	0.1	3,366,658	0.1	3,423,478	0.1
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	1,077,890	0.0	419,360	0.0	405,727	0.0
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,734,026,832	100.0	5,595,513,270	100.0	5,493,513,970	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
3,978,736,320	72.8	3,978,736,320	72.8	116.2	112.4	101.8	100.0
3,309,952,613	60.6	3,309,952,613	60.6	111.9	106.7	99.2	100.0
203,423,489	3.7	203,423,489	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
212,261,652	3.9	212,261,652	3.9	89.3	92.0	94.7	100.0
2,550,790,627	46.7	2,550,790,627	46.7	112.0	107.4	97.9	100.0
273,448,269	5.0	273,448,269	5.0	122.9	107.9	103.5	100.0
88,048	0.0	88,048	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
532,016	0.0	532,016	0.0	62.9	67.2	73.7	100.0
166,464	0.0	166,464	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
69,242,048	1.3	69,242,048	1.3	168.1	142.1	139.7	100.0
7,498,707	0.1	7,498,707	0.1	155.3	77.1	84.8	100.0
7,498,707	0.1	7,498,707	0.1	155.3	77.1	84.8	100.0
661,285,000	12.1	661,285,000	12.1	137.2	141.2	114.9	100.0
661,285,000	12.1	661,285,000	12.1	91.8	95.8	99.8	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
1,489,675,326	27.2	1,489,675,326	27.2	74.6	75.4	97.0	100.0
1,456,736,092	26.6	1,456,736,092	26.6	73.5	73.9	97.1	100.0
29,086,906	0.5	29,086,906	0.5	127.7	147.3	90.3	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
3,426,818	0.1	3,426,818	0.1	100.1	98.2	99.9	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
425,510	0.0	425,510	0.0	253.3	98.6	95.4	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,468,411,646	100.0	5,468,411,646	100.0	104.9	102.3	100.5	100.0

エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）

年 度 科 目	4		3		2	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	904,808,342	15.8	790,658,735	14.1	642,454,332	11.6
企 業 債	853,342,342	14.9	739,746,735	13.2	584,825,332	10.6
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	51,466,000	0.9	50,912,000	0.9	57,629,000	1.0
流 動 負 債	252,528,301	4.4	206,541,339	3.7	266,488,824	4.9
企 業 債	49,404,393	0.9	48,878,597	0.9	48,888,509	0.9
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	6,381,839	0.1	5,086,865	0.1	5,843,302	0.1
未 払 金	108,999,197	1.9	62,662,499	1.1	115,583,860	2.1
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	87,742,872	1.5	89,913,378	1.6	96,173,153	1.8
繰 延 収 益	979,868,344	17.1	1,005,337,976	18.0	1,031,428,179	18.8
長 期 前 受 金	979,868,344	17.1	1,005,337,976	18.0	1,031,428,179	18.8
資 本 金	2,056,259,623	35.9	2,056,259,623	36.7	2,056,259,623	37.3
自 己 資 本 金	2,056,259,623	35.9	2,056,259,623	36.7	2,056,259,623	37.3
固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	34,905,000	0.6
組 入 資 本 金	2,021,354,623	35.3	2,021,354,623	36.1	2,021,354,623	36.7
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	1,540,562,222	26.8	1,536,715,597	27.5	1,496,883,012	27.4
資 本 剰 余 金	846,170,831	14.7	845,813,381	15.2	845,468,922	15.5
受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.6	151,787,510	2.7	151,787,510	2.8
負 担 金	618,854,106	10.8	618,854,106	11.1	618,854,106	11.3
国 庫 補 助 金	64,811,081	1.1	64,811,081	1.2	64,811,081	1.2
県 補 助 金	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	1,508,000	0.0
他 会 計 補 助 金	9,210,134	0.2	8,852,684	0.2	8,508,225	0.2
利 益 剰 余 金	694,391,391	12.1	690,902,216	12.3	651,414,090	11.9
減 債 積 立 金	91,200,000	1.6	89,200,000	1.6	87,500,000	1.6
建 設 改 良 積 立 金	441,700,000	7.7	421,900,000	7.5	405,400,000	7.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,491,391	2.8	179,802,216	3.2	158,514,090	2.9
〔 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 〕						
負 債 資 本 合 計	5,734,026,832	100.0	5,595,513,270	100.0	5,493,513,970	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ そうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
651,228,841	11.9	679,561,539	12.5	133.1	116.3	94.5	95.8
592,013,841	10.8	615,705,539	11.3	138.6	120.1	95.0	96.2
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
59,215,000	1.1	63,856,000	1.2	80.6	79.7	90.2	92.7
244,655,455	4.5	244,400,298	4.5	103.3	84.5	109.0	100.1
48,691,698	0.9	47,490,731	0.9	104.0	102.9	102.9	102.5
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
5,591,868	0.1	5,958,090	0.1	107.1	85.4	98.1	93.9
101,898,615	1.9	103,939,253	1.9	104.9	60.3	111.2	98.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
88,473,274	1.6	87,012,224	1.6	100.8	103.3	110.5	101.7
1,061,452,042	19.4	1,074,317,307	19.6	91.2	93.6	96.0	98.8
1,061,452,042	19.4	1,074,317,307	19.6	91.2	93.6	96.0	98.8
2,056,259,623	37.4	2,056,259,623	37.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2,056,259,623	37.4	2,056,259,623	37.6	100.0	100.0	100.0	100.0
34,905,000	0.6	34,905,000	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2,021,354,623	36.8	2,021,354,623	37.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,463,573,719	26.8	1,413,872,879	25.8	109.0	108.7	105.9	103.5
845,136,964	15.4	844,817,035	15.4	100.2	100.1	100.1	100.0
151,787,510	2.8	151,787,510	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
618,854,106	11.3	618,854,106	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0
64,811,081	1.2	64,811,081	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,508,000	0.0	1,508,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8,176,267	0.1	7,856,338	0.1	117.2	112.7	108.3	104.1
618,436,755	11.4	569,055,844	10.4	122.0	121.4	114.5	108.7
85,000,000	1.6	81,900,000	1.5	111.4	108.9	106.8	103.8
380,700,000	7.0	350,200,000	6.4	126.1	120.5	115.8	108.7
152,736,755	2.8	136,955,844	2.5	117.9	131.3	115.7	111.5
5,477,169,680	100.0	5,468,411,646	100.0	104.9	102.3	100.5	100.2

オ 費用構成比較

年度 区分	4		3		2		元	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	46,355,379	9.1	40,713,070	8.3	39,130,152	7.9	42,965,799	9.1
支払利息	10,214,202	2.0	10,890,904	2.2	12,133,727	2.4	13,531,322	2.9
減価償却費	154,589,499	30.5	147,873,949	30.0	147,008,403	29.6	148,145,451	31.2
動力費	4,118,558	0.8	3,943,738	0.8	3,535,702	0.7	3,517,241	0.7
光熱水費	2,251,614	0.4	2,128,510	0.4	1,829,283	0.4	1,799,588	0.4
通信運搬費	4,383,017	0.9	4,286,945	0.9	4,252,324	0.9	4,433,437	0.9
修繕費	25,193,652	5.0	27,147,711	5.5	21,897,790	4.4	33,040,023	7.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
薬品費	25,500	0.0	16,500	0.0	6,460	0.0	16,520	0.0
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	133,260,530	26.3	123,188,461	25.0	133,659,578	26.9	94,374,308	19.9
その他	28,474,645	5.6	30,625,976	6.2	31,709,322	6.4	29,740,279	6.3
受水費	98,103,240	19.4	102,257,800	20.7	101,129,938	20.4	102,629,534	21.6
計	506,969,836	100.0	493,073,564	100.0	496,292,679	100.0	474,193,502	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	%	%	%	%
45,951,082	9.7	100.9	88.6	85.2	93.5
14,845,162	3.2	68.8	73.4	81.7	91.1
146,875,170	31.5	105.3	100.7	100.1	100.9
3,986,457	0.9	103.3	98.9	88.7	88.2
1,843,536	0.4	122.1	115.5	99.2	97.6
4,851,677	1.0	90.3	88.4	87.6	91.4
24,767,600	5.3	101.7	109.6	88.4	133.4
0	0.0	—	—	—	—
6,660	0.0	382.9	247.7	97.0	248.0
0	0.0	—	—	—	—
94,307,606	20.2	141.3	130.6	141.7	100.1
28,299,419	6.1	100.6	108.2	112.0	105.1
101,114,901	21.7	97.0	101.1	100.0	101.5
466,849,270	100.0	108.6	105.6	106.3	101.6

カ 経営分析

項 目		算 定 方 式	決 算 状 況 調 査 調 査 表 と の 対 応
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01+22/01/14+22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/73} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/50+22/01/55+22/01/42}{22/01/73} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50+22/01/55+22/01/22+22/01/42} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50+22/01/55+22/01/42} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15+(22/01/16-22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/50+22/01/55+22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/55+22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/35}{22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/35} \times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{(23/01/56+22/01/14) \div 2}$
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46-20/01/47}{(23/01/60+22/01/73) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02-20/01/11}{20/01/26-20/01/29} \times 100$
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41+20/01/42}{22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/35-20/01/22} \times 100$
	給水収益に占める 企業債償還元金 の 割 合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	給水収益に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06+20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「水道事業経営指標」による。

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」も見直されている。

大 竹 市			全国平均		説 明
4年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
80.61	79.92	73.70	88.35	88.42	
15.78	14.13	11.69	22.61	23.15	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
79.82	82.18	83.45	72.93	72.40	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
84.32	82.98	77.46	92.47	92.53	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
100.99	97.25	88.31	121.14	122.12	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
440.33	544.09	542.16	261.51	260.31	短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
438.54	542.26	540.72	246.80	245.91	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.094	0.096	0.097	0.127	0.125	
0.094	0.104	0.112	0.103	0.102	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
4.36	4.37	4.69	4.11	4.12	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.384	0.344	0.302	0.788	0.771	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
0.06	0.60	0.57	1.07	0.98	
100.69	108.01	106.64	111.41	110.37	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
86.44	91.79	92.30	102.11	100.15	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.13	1.38	1.91	1.43	1.56	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
46.36	49.71	49.70	70.01	68.89	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
11.83	11.60	11.46	21.05	20.98	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
11.18	9.64	9.21	11.78	12.36	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
58.43	58.80	60.05	50.88	50.19	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	費 目							計	有収水量(千m ³)
		人件費	物件費	動力費	受水費	支払利息	減価償却費	その他		
30	金額(千円)	46,191	145,138	3,986	101,115	14,845	150,940	4,634	466,849	3,281
	構成比 (%)	9.9	31.1	0.9	21.7	3.2	32.3	1.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	14.08	44.24	1.21	30.82	4.52	46.00	1.41	142.28	
元	金額(千円)	43,206	154,378	3,517	102,630	13,532	152,426	4,505	474,194	3,302
	構成比 (%)	9.1	32.6	0.7	21.6	2.9	32.1	1.0	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	13.08	46.75	1.07	31.08	4.10	46.16	1.36	143.60	
2	金額(千円)	39,370	174,814	3,536	101,130	12,134	156,094	9,215	496,293	3,259
	構成比 (%)	7.9	35.2	0.7	20.4	2.4	31.5	1.9	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	12.08	53.64	1.08	31.03	3.72	47.90	2.83	152.28	
3	金額(千円)	41,073	176,390	3,944	102,258	10,891	152,937	5,582	493,074	3,204
	構成比 (%)	8.3	35.8	0.8	20.7	2.2	31.0	1.1	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	12.82	55.05	1.23	31.92	3.40	47.73	1.74	153.89	
4	金額(千円)	46,675	188,010	4,119	98,103	10,215	157,120	2,729	506,970	3,133
	構成比 (%)	9.2	37.1	0.8	19.4	2.0	31.0	0.5	100.0	
	1 m ³ あたり(円)	14.90	60.01	1.31	31.31	3.26	50.15	0.87	161.81	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成比率	当年度支払利息	構成比率
	円	円	円	円	%	円	%
上水道事業	724,361,154	163,000,000	30,779,387	329,218,232	53.8	8,151,896	79.8
簡易水道事業	64,264,178	0	18,099,210	282,435,032	46.2	2,062,306	20.2
合 計	788,625,332	163,000,000	48,878,597	611,653,264	100.0	10,214,202	100.0

(2) 工業用水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	4		3		2	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	504,752,123	100.0	509,262,139	100.0	509,178,530	100.0
営業収益	467,747,639	92.7	471,238,252	92.5	470,408,809	92.4
給水収益	467,621,639	92.7	471,112,252	92.5	470,282,809	92.4
その他営業収益	126,000	0.0	126,000	0.0	126,000	0.0
営業外収益	37,004,484	7.3	37,756,887	7.4	38,769,721	7.6
受取利息	5,408	0.0	5,221	0.0	7,177	0.0
負担金	603,440	0.1	454,200	0.1	2,337,761	0.5
長期前受金戻入	35,535,984	7.1	36,487,524	7.2	35,639,978	7.0
資本費繰入収益	616,000	0.1	616,000	0.1	616,000	0.1
雑収益	243,652	0.0	193,942	0.0	168,805	0.0
特別利益	0	0.0	267,000	0.1	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	267,000	0.1	0	0.0
工業用水道事業費用	394,060,354	100.0	395,918,321	100.0	404,051,585	100.0
営業費用	369,980,853	93.9	364,253,444	92.0	363,424,355	90.0
原水及び送水費	48,602,841	12.3	46,674,932	11.8	47,547,877	11.8
給配水費	15,309,550	3.9	13,454,331	3.4	14,783,757	3.7
業務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	72,838,395	18.5	70,435,225	17.8	68,221,491	16.9
減価償却費	233,120,067	59.2	233,662,956	59.0	232,524,459	57.5
資産減耗費	110,000	0.0	26,000	0.0	346,771	0.1
営業外費用	24,079,501	6.1	31,664,877	8.0	40,627,230	10.0
支払利息	24,079,498	6.1	31,664,787	8.0	40,627,211	10.0
雑支出	3	0.0	90	0.0	19	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 又は純損失(△)	110,691,769	—	113,343,818	—	105,126,945	—

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
516,283,019	100.0	513,254,779	100.0	98.3	99.2	99.2	100.6
471,191,142	91.3	468,617,801	91.2	99.8	100.6	100.4	100.5
471,065,142	91.3	468,491,801	91.2	99.8	100.6	100.4	100.5
126,000	0.0	126,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45,091,877	8.7	44,314,978	8.7	83.5	85.2	87.5	101.8
33,084	0.0	66,140	0.0	8.2	7.9	10.9	50.0
1,205,640	0.3	295,905	0.1	203.9	153.5	790.0	407.4
43,052,691	8.3	43,052,265	8.4	82.5	84.8	82.8	100.0
616,000	0.1	616,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
184,462	0.0	284,668	0.1	85.6	68.1	59.3	64.8
0	0.0	322,000	0.1	0.0	82.9	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	322,000	0.1	0.0	82.9	0.0	0.0
427,100,994	100.0	439,799,809	100.0	89.6	90.0	91.9	97.1
375,676,085	88.0	375,681,161	85.4	98.5	97.0	96.7	100.0
42,804,650	10.0	41,291,800	9.4	117.7	113.0	115.2	103.7
9,419,258	2.2	10,713,909	2.4	142.9	125.6	138.0	87.9
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
69,407,665	16.3	65,345,830	14.9	111.5	107.8	104.4	106.2
253,717,512	59.4	258,329,622	58.7	90.2	90.5	90.0	98.2
327,000	0.1	0	0.0	—	—	—	—
51,424,909	12.0	64,118,648	14.6	37.6	49.4	63.4	80.2
51,420,592	12.0	64,118,585	14.6	37.6	49.4	63.4	80.2
4,317	0.0	63	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
89,182,025	—	73,454,970	—	150.7	154.3	143.1	121.4

イ 資本的収支比較

科目	4		3		2	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	17,800,000	100.0	158,100,000	100.0	217,300,712	100.0
企業債	17,800,000	100.0	158,100,000	100.0	200,400,000	92.2
企業債	17,800,000	100.0	158,100,000	100.0	200,400,000	92.2
負担金	0	0.0	0	0.0	16,900,712	7.8
工事負担金	0	0.0	0	0.0	15,962,085	7.3
一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	938,627	0.5
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的支出	365,917,022	100.0	491,715,999	100.0	591,331,269	100.0
建設改良費	6,957,000	1.9	22,317,000	4.5	37,183,856	6.3
原水送水設備改良費	5,107,000	1.4	18,294,000	3.7	3,950,000	0.7
配水設備改良費	1,850,000	0.5	4,023,000	0.8	33,233,856	5.6
営業設備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	330,783,412	90.4	442,998,999	90.1	553,189,476	93.5
企業債償還金	330,783,412	90.4	442,998,999	90.1	553,189,476	93.5
長期借入金償還金	26,400,000	7.2	26,400,000	5.4	0	0.0
他会計借入金償還金	26,400,000	7.2	26,400,000	5.4	0	0.0
負担金	1,776,610	0.5	0	0.0	957,937	0.2
負担金	1,776,610	0.5	0	0.0	957,937	0.2

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
196,600,000	100.0	263,393,400	100.0	6.8	60.0	82.5	74.6
178,300,000	90.7	260,800,000	99.0	6.8	60.6	76.8	68.4
178,300,000	90.7	260,800,000	99.0	6.8	60.6	76.8	68.4
18,300,000	9.3	2,593,400	1.0	0.0	0.0	651.7	705.6
18,300,000	9.3	374,000	0.1	0.0	0.0	4,267.9	4,893.0
0	0.0	2,219,400	0.9	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
499,897,427	100.0	567,013,053	100.0	64.5	86.7	104.3	88.2
35,102,728	7.0	4,484,000	0.8	155.2	497.7	829.3	782.8
15,400,000	3.1	0	0.0	—	—	—	—
19,702,728	3.9	4,484,000	0.8	41.3	89.7	741.2	439.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
463,509,699	92.7	561,244,053	99.0	58.9	78.9	98.6	82.6
463,509,699	92.7	561,244,053	99.0	58.9	78.9	98.6	82.6
1,285,000	0.3	1,285,000	0.2	2,054.5	2,054.5	0.0	100.0
1,285,000	0.3	1,285,000	0.2	2,054.5	2,054.5	0.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—

ウ 貸借対照表比較（資産の部）

科目	4		3		2	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	7,199,040,842	93.8	7,423,537,299	93.7	7,634,909,255	93.7
有形固定資産	2,928,431,063	38.2	3,027,626,278	38.2	3,111,920,382	38.2
土地	136,206,069	1.8	136,206,069	1.7	136,206,069	1.7
建物	517,293,152	6.7	531,714,039	6.7	546,157,815	6.7
構築物	2,174,020,108	28.3	2,260,484,463	28.5	2,346,963,398	28.8
機械及び装置	88,484,903	1.2	86,027,128	1.1	71,886,773	0.9
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具・器具及び備品	409,831	0.0	355,579	0.0	418,327	0.0
建設仮勘定	12,017,000	0.2	12,839,000	0.2	10,288,000	0.1
無形固定資産	4,270,609,779	55.6	4,395,911,021	55.5	4,522,988,873	55.5
ダム使用権	4,270,609,779	55.6	4,395,911,021	55.5	4,522,988,873	55.5
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	478,286,420	6.2	500,556,626	6.3	519,647,015	6.3
現金預金	476,562,189	6.2	472,170,318	6.0	510,182,733	6.2
未収金	0	0.0	27,254,790	0.3	8,858,462	0.1
貯蔵品	305,820	0.0	305,820	0.0	305,820	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他流動資産	1,418,411	0.0	825,698	0.0	300,000	0.0
資産合計	7,677,327,262	100.0	7,924,093,925	100.0	8,154,556,270	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
7,829,638,692	93.0	8,048,580,476	93.0	89.4	92.2	94.9	97.3
3,180,548,105	37.8	3,272,430,238	37.8	89.5	92.5	95.1	97.2
136,206,069	1.6	136,206,069	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
560,606,314	6.7	575,071,390	6.6	90.0	92.5	95.0	97.5
2,377,009,983	28.2	2,462,371,019	28.4	88.3	91.8	95.3	96.5
73,447,903	0.9	83,773,904	1.0	105.6	102.7	85.8	87.7
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
481,075	0.0	543,823	0.0	75.4	65.4	76.9	88.5
32,796,761	0.4	14,464,033	0.2	83.1	88.8	71.1	226.7
4,649,090,587	55.2	4,776,150,238	55.2	89.4	92.0	94.7	97.3
4,649,090,587	55.2	4,776,150,238	55.2	89.4	92.0	94.7	97.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
592,555,481	7.0	611,610,350	7.0	78.2	81.8	85.0	96.9
562,947,987	6.7	572,624,516	6.6	83.2	82.5	89.1	98.3
29,001,674	0.3	38,380,014	0.4	0.0	71.0	23.1	75.6
305,820	0.0	305,820	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
300,000	0.0	300,000	0.0	472.8	275.2	100.0	100.0
8,422,194,173	100.0	8,660,190,826	100.0	88.7	91.5	94.2	97.3

エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）

年 度 科 目	4		3		2	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,258,086,144	42.4	3,592,839,200	45.4	3,896,525,091	47.8
企 業 債	2,666,117,144	34.7	2,974,608,200	37.6	3,225,227,091	39.6
他 会 計 借 入 金	580,800,000	7.6	607,200,000	7.7	660,000,000	8.1
引 当 金	11,169,000	0.1	11,031,000	0.1	11,298,000	0.1
流 動 負 債	391,957,492	5.1	379,126,884	4.7	382,759,632	4.7
企 業 債	326,291,056	4.3	330,783,412	4.2	365,063,520	4.5
他 会 計 借 入 金	26,400,000	0.3	26,400,000	0.3	0	0.0
引 当 金	1,683,866	0.0	1,472,346	0.0	1,601,217	0.0
未 払 金	36,737,523	0.5	19,592,602	0.2	15,254,895	0.2
そ の 他 流 動 負 債	845,047	0.0	878,524	0.0	840,000	0.0
繰 延 収 益	966,273,597	12.6	1,001,809,581	12.6	1,038,297,105	12.7
長 期 前 受 金	966,273,597	12.6	1,001,809,581	12.6	1,038,297,105	12.7
資 本 金	2,862,914,037	37.3	2,862,914,037	36.1	2,862,914,037	35.1
自 己 資 本 金	2,862,914,037	37.3	2,862,914,037	36.1	2,862,914,037	35.1
固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	18,539,551	0.2
組 入 資 本 金	944,374,486	12.3	944,374,486	11.9	944,374,486	11.6
繰 入 資 本 金	1,900,000,000	24.7	1,900,000,000	24.0	1,900,000,000	23.3
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	198,095,992	2.6	87,404,223	1.2	△ 25,939,595	△ 0.3
資 本 剰 余 金	46,068,141	0.6	46,068,141	0.7	46,068,141	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	6,072,185	0.1
負 担 金	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2	13,353,165	0.2
国 庫 補 助 金	26,642,791	0.3	26,642,791	0.4	26,642,791	0.3
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	152,027,851	2.0	41,336,082	0.5	△ 72,007,736	△ 0.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	8,500,000	0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,527,851	1.9	32,836,082	0.4	△ 80,507,736	△ 1.0
〔 当 年 度 未 処 理 〕 欠 損 金						
負 債 資 本 合 計	7,677,327,262	100.0	7,924,093,925	100.0	8,154,556,270	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ そうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
4,138,911,506	49.1	4,436,193,087	51.2	73.4	81.0	87.8	93.3
3,467,261,506	41.2	3,764,780,087	43.5	70.8	79.0	85.7	92.1
660,000,000	7.8	660,000,000	7.6	88.0	92.0	100.0	100.0
11,650,000	0.1	11,413,000	0.1	97.9	96.7	99.0	102.1
494,750,799	5.8	499,895,205	5.8	78.4	75.8	76.6	99.0
475,818,581	5.6	463,509,699	5.4	70.4	71.4	78.8	102.7
0	0.0	1,285,000	0.0	2,054.5	2,054.5	0.0	0.0
1,244,521	0.0	1,096,976	0.0	153.5	134.2	146.0	113.5
16,847,697	0.2	33,163,530	0.4	110.8	59.1	46.0	50.8
840,000	0.0	840,000	0.0	100.6	104.6	100.0	100.0
1,057,036,371	12.6	1,081,789,062	12.5	89.3	92.6	96.0	97.7
1,057,036,371	12.6	1,081,789,062	12.5	89.3	92.6	96.0	97.7
2,862,914,037	34.0	2,862,914,037	33.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,862,914,037	34.0	2,862,914,037	33.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18,539,551	0.2	18,539,551	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
944,374,486	11.2	944,374,486	10.9	100.0	100.0	100.0	100.0
1,900,000,000	22.6	1,900,000,000	21.9	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 131,418,540	△ 1.5	△ 220,600,565	△ 2.5	△ 89.8	△ 39.6	11.8	59.6
46,068,141	0.6	46,068,141	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
6,072,185	0.1	6,072,185	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
13,353,165	0.2	13,353,165	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
26,642,791	0.3	26,642,791	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 177,486,681	△ 2.1	△ 266,668,706	△ 3.1	△ 57.0	△ 15.5	27.0	66.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
8,500,000	0.1	8,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 185,986,681	△ 2.2	△ 275,168,706	△ 3.2	△ 52.2	△ 11.9	29.3	67.6
8,422,194,173	100.0	8,660,190,826	100.0	88.7	91.5	94.2	97.3

オ 費用構成比較

年度 区分	4		3		2		元	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	20,369,082	5.2	19,909,280	5.0	14,106,108	3.3	12,981,009	3.0
支払利息	24,079,498	6.1	31,664,787	8.0	40,627,211	9.5	51,420,592	11.7
減価償却費	233,120,067	59.2	233,662,956	59.0	232,524,459	54.4	254,044,512	57.7
動力費	508,860	0.1	479,350	0.1	364,362	0.1	288,212	0.1
光熱水費	23,145	0.0	19,607	0.0	18,766	0.0	18,696	0.0
通信運搬費	241,443	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1	241,440	0.1
修繕費	6,045,000	1.5	14,680,000	3.7	15,630,000	3.7	11,962,000	2.7
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	46,269,977	11.7	34,420,308	8.7	39,912,544	9.3	32,300,618	7.3
その他	63,403,282	16.1	60,840,593	15.4	83,676,104	19.6	76,542,730	17.4
計	394,060,354	100.0	395,918,321	100.0	427,100,994	100.0	439,799,809	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

30		す う せ い 比 率			
金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	%	%	%	%
12,079,110	2.6	168.6	164.8	116.8	107.5
64,118,585	13.8	37.6	49.4	63.4	80.2
258,329,622	55.4	90.2	90.5	90.0	98.3
340,955	0.1	149.2	140.6	106.9	84.5
18,756	0.0	123.4	104.5	100.1	99.7
241,440	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
14,343,000	3.1	42.1	102.3	109.0	83.4
0	0.0	—	—	—	—
28,561,898	6.1	162.0	120.5	139.7	113.1
87,565,528	18.8	72.4	69.5	95.6	87.4
465,598,894	100.0	84.6	85.0	91.7	94.5

カ 経営分析

項目	算定方式	決算状況調査調査表との対応	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01 + 22/01/14 + 22/01/20} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/73} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42}{22/01/73} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/22 + 22/01/42} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15 + (22/01/16 - 22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	$\frac{20/01/02 - 20/01/09}{(23/01/58 + 23/01/59 + 23/01/61 + 22/01/50 + 22/01/55 + 22/01/42) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/09}{(23/01/55 + 22/01/01) \div 2}$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/35}{22/01/02 + 22/01/09 - 22/01/03 - 22/01/08 + 20/01/35} \times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/09}{(23/01/56 + 22/01/14) \div 2}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	$\frac{20/01/46 - 20/01/47}{(23/01/60 + 22/01/73) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02 - 20/01/09}{20/01/26 - 20/01/29} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41 + 20/01/42}{22/01/23 + 22/01/24 + 22/01/26 + 22/01/27 + 22/01/29 + 22/01/32 + 22/01/33 + 22/01/34 + 22/01/35 + 22/01/37 + 22/01/38} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/35 - 20/01/22} \times 100$
	給水収益に占める企業債償還元金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
	給水収益に占める職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06 + 20/01/53}{20/01/03} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$

※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「工業用水道事業経営指

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			全国平均		説 明
4年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
%	%	%	%	%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
93.77	93.68	93.63	81.53	82.04	
42.44	45.34	46.83	22.34	22.84	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
52.46	49.87	47.52	73.67	73.05	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
98.82	98.39	99.23	84.92	85.57	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
178.76	187.84	197.02	110.67	112.32	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
122.03	132.03	112.94	436.15	436.32	短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
121.59	131.73	112.80	419.83	395.58	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回	回	回	回	回	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.117	0.120	0.123	0.086	0.088	
0.064	0.063	0.061	0.079	0.079	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
%	%	%	%	%	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
3.20	3.11	3.01	4.11	4.02	
回	回	回	回	回	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
0.956	0.924	0.846	0.354	0.370	
%	%	%	%	%	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
1.42	1.41	1.27	0.90	1.20	
128.09	128.63	126.11	113.39	118.27	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
126.43	129.37	129.44	106.44	107.47	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
0.67	0.80	0.96	0.91	1.01	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
104.63	168.02	229.69	62.81	67.78	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
44.10	70.32	96.16	21.72	23.02	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
1.36	4.22	3.00	10.27	10.38	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
51.05	49.27	47.56	60.20	59.52	この比率は、有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

標」による。
も見直されている。

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	区 分	費 目						計	有取水量(千㎡)
		人件費	物件費	動力費	支払利息	減 価 償却費	その他		
30	金 額(千円)	12,359	104,651	341	64,119	258,330	0	439,800	10,014
	構 成 比 (%)	2.8	23.8	0.1	14.6	58.7	0.0	100.0	
	1㎡あたり(円)	1.23	10.45	0.03	6.40	25.80	0.00	43.91	
元	金 額(千円)	12,981	108,366	288	51,421	254,045	0	427,101	10,645
	構 成 比 (%)	3.0	25.4	0.1	12.0	59.5	0.0	100.0	
	1㎡あたり(円)	1.22	10.18	0.03	4.83	23.87	0.00	40.13	
2	金 額(千円)	14,107	116,430	364	40,627	232,524	0	404,052	10,430
	構 成 比 (%)	3.5	28.8	0.1	10.1	57.5	0.0	100.0	
	1㎡あたり(円)	1.35	11.16	0.03	3.90	22.29	0.00	38.73	
3	金 額(千円)	19,889	110,222	479	31,665	233,663	0	395,918	10,865
	構 成 比 (%)	5.0	27.8	0.1	8.0	59.0	0.0	100.0	
	1㎡あたり(円)	1.83	10.14	0.04	2.91	21.51	0.00	36.43	
4	金 額(千円)	20,369	115,983	509	24,079	233,120	0	394,060	10,961
	構 成 比 (%)	5.2	29.4	0.1	6.1	59.2	0.0	100.0	
	1㎡あたり(円)	1.86	10.58	0.05	2.20	21.27	0.00	35.96	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構成 比率	当 年 度 支払利息	構成 比率
	円	円	円	円	%	円	%
旧第1期工水事業	112,401,747	3,900,000	3,436,928	112,864,819	3.8	1,218,696	5.7
旧第2期工水事業	3,192,989,865	13,900,000	327,346,484	2,879,543,381	96.2	20,326,402	94.3
合 計	3,305,391,612	17,800,000	330,783,412	2,992,408,200	100.0	21,545,098	100.0

(3) 公共下水道事業

ア 損益計算書比較

科 目	年 度		4		3		2	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%		
下 水 道 事 業 収 益	946,673,192	100.0	958,313,046	100.0	962,673,257	100.0		
営 業 収 益	680,254,287	71.9	679,401,241	70.8	688,113,936	71.4		
下 水 道 使 用 料	437,252,975	46.2	446,039,751	46.5	453,709,713	47.1		
一 般 会 計 負 担 金	179,995,501	19.0	169,649,259	17.7	164,733,029	17.1		
そ の 他 営 業 収 益	63,005,811	6.7	63,712,231	6.6	69,671,194	7.2		
営 業 外 収 益	266,303,202	28.1	278,911,805	29.2	274,030,321	28.5		
受 取 利 息	5,665	0.0	3,658	0.0	6,843	0.0		
一 般 会 計 負 担 金	39,188,543	4.1	43,127,219	4.5	36,320,221	3.8		
長 期 前 受 金 戻 入	226,840,515	24.0	235,295,950	24.6	237,369,229	24.7		
雑 収 益	268,479	0.0	484,978	0.1	334,028	0.0		
特 別 利 益	115,703	0.0	0	0.0	529,000	0.1		
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 益	115,703	0.0	0	0.0	0	0.0		
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	529,000	0.1		
下 水 道 事 業 費	856,976,802	100.0	881,121,410	100.0	909,568,496	100.0		
営 業 費 用	809,297,568	94.5	831,987,786	94.4	855,862,883	94.0		
管 渠 費	28,644,155	3.3	35,862,796	4.1	38,826,114	4.3		
ポ ン プ 場 費	87,190,396	10.2	85,660,331	9.7	98,183,785	10.8		
処 理 場 費	224,970,234	26.3	221,716,987	25.2	232,832,072	25.6		
業 務 費	22,226,232	2.6	27,732,511	3.1	22,142,139	2.4		
総 係 費	20,756,871	2.4	22,448,063	2.5	18,890,435	2.1		
減 価 償 却 費	422,546,409	49.3	434,038,143	49.3	438,624,923	48.2		
資 産 減 耗 費	2,963,271	0.4	4,528,955	0.5	6,363,415	0.7		
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
営 業 外 費 用	47,561,918	5.5	48,613,307	5.5	53,366,652	5.9		
支 払 利 息	30,048,872	3.5	32,735,149	3.7	37,165,810	4.1		
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
雑 支 出	17,513,046	2.0	15,878,158	1.8	16,200,842	1.8		
特 別 損 失	117,316	0.0	520,317	0.1	338,961	0.1		
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 損	117,316	0.0	520,317	0.1	338,961	0.1		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	89,696,390	—	77,191,636	—	53,104,761	—		

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
944,051,087	100.0	900,625,172	100.0	105.1	106.4	106.9	104.8
662,237,994	70.1	630,009,112	70.0	108.0	107.8	109.2	105.1
442,368,125	46.9	451,121,728	50.1	96.9	98.9	100.6	98.1
149,681,598	15.9	123,056,136	13.7	146.3	137.9	133.9	121.6
70,188,271	7.4	55,831,248	6.2	112.9	114.1	124.8	125.7
276,461,093	29.3	269,892,445	29.9	98.7	103.3	101.5	102.4
12,519	0.0	23,663	0.0	23.9	15.5	28.9	52.9
39,028,399	4.1	34,168,598	3.8	114.7	126.2	106.3	114.2
234,630,894	24.9	232,654,934	25.8	97.5	101.1	102.0	100.8
2,789,281	0.3	3,045,250	0.3	8.8	15.9	11.0	91.6
5,352,000	0.6	723,615	0.1	16.0	0.0	73.1	739.6
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	5,438	0.0	2,127.7	0.0	0.0	0.0
5,352,000	0.6	718,177	0.1	0.0	0.0	73.7	745.2
873,807,526	100.0	832,673,381	100.0	102.9	105.8	109.2	104.9
818,548,910	93.6	777,015,524	93.3	104.2	107.1	110.1	105.3
25,949,233	3.0	36,171,750	4.3	79.2	99.1	107.3	71.7
82,124,239	9.4	82,149,595	9.9	106.1	104.3	119.5	100.0
235,029,911	26.9	197,822,808	23.8	113.7	112.1	117.7	118.8
19,858,051	2.3	17,715,030	2.1	125.5	156.5	125.0	112.1
17,781,272	2.0	16,085,189	1.9	129.0	139.6	117.4	110.5
428,131,883	49.0	427,070,720	51.3	98.9	101.6	102.7	100.2
9,674,321	1.1	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	432	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55,009,712	6.3	55,393,855	6.6	85.9	87.8	96.3	99.3
41,650,898	4.8	46,070,994	5.5	65.2	71.1	80.7	90.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
13,358,814	1.5	9,322,861	1.1	187.9	170.3	173.8	143.3
248,904	0.1	264,002	0.1	44.4	197.1	128.4	94.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
248,904	0.1	264,002	0.1	44.4	197.1	128.4	94.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
70,243,561	—	67,951,791	—	132.0	113.6	78.2	103.4

イ 資本的収支比較

科 目	4		3		2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
資 本 的 収 入	円	%	円	%	円	%
705,929,964	100.0	742,946,617	100.0	179,420,347	100.0	
企 業 債	329,200,000	46.6	318,000,000	42.8	70,800,000	39.5
企 業 債	190,000,000	26.9	176,300,000	23.7	60,200,000	33.6
企業債（繰越）	139,200,000	19.7	141,700,000	19.1	10,600,000	5.9
補 助 金	325,495,000	46.1	329,172,000	44.3	33,738,000	18.8
国庫補助金	151,250,000	21.4	105,139,000	14.1	19,897,000	11.1
国庫補助金（繰越）	174,245,000	24.7	224,033,000	30.2	13,841,000	7.7
負 担 金	51,234,964	7.3	95,683,412	12.9	74,882,347	41.7
受益者負担金	42,930	0.0	14,645,436	2.0	72,720	0.0
一般会計負担金	23,029,294	3.3	26,665,873	3.6	30,470,956	17.0
その他負担金	13,997,447	2.0	18,531,786	2.5	41,154,850	22.9
その他負担金（繰越）	14,165,293	2.0	35,840,317	4.8	3,183,821	1.8
固定資産売却代金	0	0.0	91,205	0.0	0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	91,205	0.0	0	0.0
資 本 的 支 出	838,825,293	100.0	779,483,476	100.0	466,124,557	100.0
建設改良費	647,182,072	77.2	581,960,310	74.4	254,575,305	54.2
施設建設事業費	342,212,401	40.8	305,911,855	39.1	229,408,305	49.1
建設改良事業費（繰越）	304,969,671	36.4	276,048,455	35.3	25,167,000	5.3
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	189,449,101	22.6	194,716,866	24.9	208,204,652	44.6
企業債償還金	189,449,101	22.6	194,716,866	24.9	208,204,652	44.6
庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3
庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	0.2	1,237,000	0.3
たな卸購入資産	957,120	0.1	1,569,300	0.5	2,107,600	0.9

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
384,118,252	100.0	232,905,090	100.0	303.1	319.0	77.0	164.9
187,700,000	48.8	145,000,000	62.2	227.0	219.3	48.8	129.4
167,700,000	43.7	128,900,000	55.3	147.4	136.8	46.7	130.1
20,000,000	5.2	16,100,000	6.9	864.6	880.1	65.8	124.2
118,149,000	30.8	40,575,000	17.4	802.2	811.3	83.1	291.2
98,149,000	25.6	35,000,000	15.0	432.1	300.4	56.8	280.4
20,000,000	5.2	5,575,000	2.4	3,125.5	4,018.5	248.3	358.7
78,269,252	20.4	47,330,090	20.4	108.3	202.2	158.2	165.4
3,345,814	0.9	135,316	0.1	31.7	10,823.1	53.7	2,472.6
33,421,125	8.7	38,102,097	16.4	60.4	70.0	80.0	87.7
41,502,313	10.8	9,092,677	3.9	153.9	203.8	452.6	456.4
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
544,014,305	100.0	454,577,072	100.0	184.5	171.5	102.5	119.7
306,735,655	56.6	207,432,971	45.8	312.0	280.6	122.7	147.9
269,044,381	49.6	175,239,859	38.6	195.3	174.6	130.9	153.5
37,037,038	6.8	32,193,112	7.1	947.3	857.5	78.2	115.0
654,236	0.1	0	0.0	—	—	—	—
234,876,850	43.2	244,742,301	53.9	77.4	79.6	85.1	96.0
234,876,850	43.2	244,742,301	53.9	77.4	79.6	85.1	96.0
1,237,000	0.2	1,237,000	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1,237,000	0.2	1,237,000	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1,164,800	0.4	1,164,800	0.7	82.2	134.7	180.9	100.0

ウ 貸借対照表比較（資産の部）

科 目	年 度		4		3		2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%		
固 定 資 産	9,687,864,417	86.9	9,460,030,132	89.7	9,312,864,074	92.3		
有 形 固 定 資 産	9,638,877,417	86.5	9,409,806,132	89.2	9,261,403,074	91.8		
土 地	1,859,646,963	16.7	1,859,646,963	17.6	1,859,646,963	18.4		
建 物	294,800,797	2.7	319,441,165	3.0	361,398,126	3.6		
構 築 物	4,193,527,802	37.6	4,342,479,086	41.2	4,500,708,228	44.6		
機 械 及 び 装 置	2,921,843,595	26.2	2,379,489,004	22.6	2,209,044,191	21.9		
車 両 運 搬 具	394,000	0.0	511,762	0.0	629,524	0.0		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,702,675	0.1	13,586,652	0.1	16,470,629	0.2		
建 設 仮 勘 定	357,961,585	3.2	494,651,500	4.7	313,505,413	3.1		
無 形 固 定 資 産	48,987,000	0.4	50,224,000	0.5	51,461,000	0.5		
施 設 利 用 権	46,971,000	0.4	48,208,000	0.5	49,445,000	0.5		
電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	2,016,000	0.0		
流 動 資 産	1,460,067,811	13.1	1,088,511,002	10.3	777,635,305	7.7		
現 金 預 金	1,248,020,317	11.2	806,288,830	7.6	518,306,801	5.1		
未 収 金	122,366,711	1.1	281,498,872	2.7	258,645,304	2.6		
貯 蔵 品	366,700	0.0	423,300	0.0	383,200	0.0		
前 払 金	89,000,000	0.8	0	0.0	0	0.0		
そ の 他 流 動 資 産	314,083	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0		
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資 産 合 計	11,147,932,228	100.0	10,548,541,134	100.0	10,090,499,379	100.0		

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
9,498,904,651	90.0	9,624,972,544	92.7	100.7	98.3	96.8	98.7
9,446,206,651	89.5	9,571,037,544	92.2	100.7	98.3	96.8	98.7
1,859,646,963	17.6	1,859,646,963	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0
403,472,465	3.8	445,546,804	4.3	66.2	71.7	81.1	90.6
4,632,876,743	43.9	4,800,065,864	46.3	87.4	90.5	93.8	96.5
2,392,492,465	22.7	2,244,036,723	21.6	130.2	106.0	98.4	106.6
747,286	0.0	121,710	0.0	323.7	420.5	517.2	614.0
448,533	0.0	448,533	0.0	2,386.2	3,029.1	3,672.1	100.0
156,522,196	1.5	221,170,947	2.1	161.8	223.7	141.7	70.8
52,698,000	0.5	53,935,000	0.5	90.8	93.1	95.4	97.7
50,682,000	0.5	51,919,000	0.5	90.5	92.9	95.2	97.6
2,016,000	0.0	2,016,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,052,164,972	10.0	752,737,021	7.3	194.0	144.6	103.3	139.8
822,985,865	7.8	565,659,268	5.5	220.6	142.5	91.6	145.5
228,699,907	2.2	186,643,353	1.8	65.6	150.8	138.6	122.5
179,200	0.0	134,400	0.0	272.8	315.0	285.1	133.3
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
300,000	0.0	300,000	0.0	104.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
10,551,069,623	100.0	10,377,709,565	100.0	107.4	101.6	97.2	101.7

エ 貸借対照表比較（負債・資本の部）

科 目	年 度		3		2	
	4		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,689,426,156	24.2	2,536,471,701	24.0	2,404,042,802	23.9
企 業 債	2,582,160,639	23.2	2,428,246,184	23.0	2,299,695,285	22.8
庁舎建設負担金	45,734,000	0.4	46,971,000	0.4	48,208,000	0.5
引 当 金	61,531,517	0.6	61,254,517	0.6	56,139,517	0.6
流 動 負 債	651,936,401	5.8	417,377,842	3.9	325,923,818	3.1
企 業 債	175,285,545	1.6	189,449,101	1.8	194,716,866	1.9
庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	1,237,000	0.0
引 当 金	4,222,753	0.0	3,761,992	0.0	4,239,795	0.0
未 払 金	470,353,759	4.2	221,920,127	2.1	124,890,157	1.2
その他流動負債	837,344	0.0	1,009,622	0.0	840,000	0.0
繰 延 収 益	3,964,884,413	35.6	3,839,686,459	36.5	3,685,378,830	36.6
長期前受金	3,964,884,413	35.6	3,839,686,459	36.5	3,685,378,830	36.6
資 本 金	717,772,532	6.4	717,772,532	6.8	717,772,532	7.1
自己資本	717,772,532	6.4	717,772,532	6.8	717,772,532	7.1
企業債	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	3,123,912,726	28.0	3,037,232,600	28.8	2,957,381,397	29.3
資本剰余金	2,323,027,756	20.8	2,326,044,020	22.0	2,323,384,453	23.0
受贈財産評価額	924,074,950	8.3	924,074,950	8.8	924,074,950	9.2
負担金	71,718,964	0.6	74,735,228	0.7	72,075,661	0.7
国庫補助金	457,535,084	4.1	457,535,084	4.3	457,535,084	4.5
一般会計補助金	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	1,182,151	0.0
その他資本剰余金	868,516,607	7.8	868,516,607	8.2	868,516,607	8.6
利益剰余金	800,884,970	7.2	711,188,580	6.8	633,996,944	6.3
減債積立金	37,800,000	0.3	33,900,000	0.3	31,200,000	0.3
建設改良積立金	211,600,000	1.9	173,000,000	1.7	146,400,000	1.5
当年度未処分利益剰余金	551,484,970	5.0	504,288,580	4.8	456,396,944	4.5
〔当年度未処理〕 欠 損 金						
負債資本合計	11,147,932,228	100.0	10,548,541,134	100.0	10,090,499,379	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

元		30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	円	%	%	%	%	%
2,529,725,668	24.0	2,556,819,320	24.7	105.2	99.2	94.0	98.9
2,423,612,151	23.0	2,444,116,803	23.6	105.6	99.4	94.1	99.2
49,445,000	0.5	50,682,000	0.5	90.2	92.7	95.1	97.6
56,668,517	0.5	62,020,517	0.6	99.2	98.8	90.5	91.4
581,541,698	5.5	402,884,550	3.9	161.8	103.6	80.9	144.3
208,204,652	2.0	234,876,850	2.3	74.6	80.7	82.9	88.6
1,237,000	0.0	1,237,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4,742,000	0.0	4,034,683	0.0	104.7	93.2	105.1	117.5
366,279,511	3.5	161,627,452	1.6	291.0	137.3	77.3	226.6
1,078,535	0.0	1,108,565	0.0	75.5	91.1	75.8	97.3
3,820,602,984	36.1	3,872,392,095	37.4	102.4	99.2	95.2	98.7
3,820,602,984	36.1	3,872,392,095	37.4	102.4	99.2	95.2	98.7
717,772,532	6.8	717,772,532	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0
717,772,532	6.8	717,772,532	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
2,901,426,741	27.6	2,827,841,068	27.1	110.5	107.4	104.6	102.6
2,320,534,558	22.0	2,317,192,446	22.3	100.3	100.4	100.3	100.1
924,074,950	8.8	924,074,950	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0
69,225,766	0.7	65,883,654	0.6	108.9	113.4	109.4	105.1
457,535,084	4.3	457,535,084	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1,182,151	0.0	1,182,151	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
868,516,607	8.2	868,516,607	8.4	100.0	100.0	100.0	100.0
580,892,183	5.6	510,648,622	4.8	156.8	139.3	124.2	113.8
27,600,000	0.3	24,200,000	0.2	156.2	140.1	128.9	114.0
111,200,000	1.1	77,200,000	0.7	274.1	224.1	189.6	144.0
442,092,183	4.2	409,248,622	3.9	134.8	123.2	111.5	108.0
10,551,069,623	100.0	10,377,709,565	100.0	107.4	101.6	97.2	101.7

オ 費用構成比較

年度 区分	4		3		2		元	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	28,251,955	3.3	33,434,050	3.8	27,686,688	3.0	24,964,414	2.9
支払利息	30,048,872	3.5	32,735,149	3.7	37,165,810	4.1	41,650,898	4.8
減価償却費	422,546,409	49.3	434,038,143	49.2	438,624,923	48.3	428,131,883	48.9
動力費	174,122	0.0	170,971	0.0	163,201	0.0	161,424	0.0
光熱水費	27,521	0.0	21,761	0.0	18,152	0.0	20,324	0.0
通信運搬費	26,951	0.0	27,506	0.0	28,271	0.0	28,290	0.0
修繕費	14,089,300	1.7	23,622,000	2.7	68,552,101	7.5	50,134,000	5.7
委託料	280,987,770	32.8	288,772,482	32.8	273,951,105	30.1	262,657,821	30.1
その他	80,823,902	9.4	96,746,434	7.8	27,617,275	7.0	24,924,327	7.6
計	856,976,802	100.0	909,568,496	100.0	873,807,526	100.0	832,673,381	100.0

※ 金額は、消費税等抜き。

※ すうせい比率は、平成30年度を100とした場合の比率。

30		す う せ い 比 率			
金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度	元年度
円	%	%	%	%	%
28,427,566	3.4	99.4	117.6	97.4	87.8
46,070,994	5.5	65.2	71.1	80.7	90.4
427,070,720	51.4	98.9	101.6	102.7	100.2
162,139	0.0	107.4	105.4	100.7	99.6
20,633	0.0	133.4	105.5	88.0	98.5
28,290	0.0	95.3	97.2	99.9	100.0
24,924,100	3.0	56.5	94.8	275.0	201.1
259,349,941	31.1	108.3	111.3	105.6	101.3
70,594,058	5.6	114.5	137.0	39.1	35.3
856,648,441	100.0	100.0	106.2	102.0	97.2

カ 経営分析①

項目	算定方式	決算状況調査調査表との対応
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 22/01/01 22/01/01+22/01/14+22/01/20 $\times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/22 22/01/73 $\times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 22/01/50+22/01/55+22/01/42 22/01/73 $\times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50+22/01/55+22/01/22+22/01/42 $\times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 22/01/01 22/01/50+22/01/55+22/01/42 $\times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/14 22/01/31 $\times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 22/01/15+(22/01/16-22/01/17) 22/01/31 $\times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 20/01/02-20/01/09 (23/01/58+23/01/59+23/01/61+22/01/50+22/01/55+22/01/42) $\div 2$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ 20/01/02-20/01/09 (23/01/55+22/01/01) $\div 2$
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 20/01/36 22/01/02+22/01/09-22/01/03-22/01/08+20/01/36 $\times 100$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ 20/01/02-20/01/09 (23/01/56+22/01/14) $\div 2$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 20/01/46-20/01/47 (23/01/60+22/01/73) $\div 2 \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 20/01/01 20/01/25 $\times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 20/01/02-20/01/11 20/01/26-20/01/33 $\times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ 20/01/41+20/01/42 22/01/23+22/01/24+22/01/26+22/01/27+22/01/29+22/01/32+22/01/33+22/01/34+22/01/35+22/01/37+22/01/38 $\times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ 23/01/36 20/01/36-20/01/22 $\times 100$
	下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 23/01/36 20/01/03 $\times 100$
	下水道使用料に占める職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 21/01/06+20/01/53 20/01/03 $\times 100$
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ 22/01/06 22/01/04 $\times 100$

※ 平成26年度から会計制度の見直しにより、「算定方法」及び「決算状況調査調査表との対応」

大 竹 市			説明
4年度	3年度	2年度	
% 86.90	% 89.68	% 92.29	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、固定化の傾向にあるとされている。
24.12	24.05	23.82	負債資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度をみるものである。
70.03	72.00	72.95	負債資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
92.30	93.38	95.37	この比率は、低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
124.10	124.56	126.52	固定資産は、自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
223.96	260.80	238.59	短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上が理想値とされている。
223.85	333.76	238.38	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうちの当座資産と流動負債と対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
回 0.088	回 0.091	回 0.093	この回転率は、自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.071	0.072	0.073	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
% 5.35	% 5.76	% 5.79	この比率は、減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
回 0.534	回 0.728	回 0.752	この回転率は、流動資産と営業収益を比較したもので、率は低い方がよい。
% 0.83	% 0.75	% 0.51	この比率は、企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
110.47	108.76	105.84	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
84.05	81.66	80.40	営業収益と営業費用を比較したもので、比率は高いほどよい。
1.09	1.25	1.49	損益計算書が示す借入金等利子を、貸借対照表に示された負債の借入元金等と比較することにより利率を計算したものである。
85.61	84.81	87.83	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
38.32	37.79	38.96	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほどよい。
6.44	7.50	6.12	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほどよい。
48.36	48.26	46.77	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。

も見直されている。

カ 経営分析②

項 目	算 定 方 式	
水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量} + \text{和木町からの受入水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$	
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
使 用 料 回 収 率 (維 持 管 理 費)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$	
一 般 家 庭 用 使 用 料	1か月20m ³ あたり一般家庭用下水道使用料	
処 理 人 口 1 人 あ た り	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	維 持 管 理 費	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	資 本 費	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
	管 理 運 営 費	$\frac{\text{費用総合計(汚水処理費)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{現在処理区域内人口}}$

- ※ 全国平均は、地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省がまとめた「下水道事業経営指標」
- ※ 1か月20m³あたり一般家庭用下水道使用料は、戸割、人頭割等の使用料を設定している団体については5人槽(5人槽の区分のない団体にあつては最も小さい人槽区分)の使用料としています。
- ※ 有収水量は和木町からの受入水量を除く
- ※ 汚水処理費は和木町からの受入手数料を除く

大 竹 市			全国平均		説 明
4年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
%	%	%	%	%	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を公共下水道へ流している人口の割合を示すもので、類型都市の平均値と比較して低い場合は、特殊な問題がないか検討が必要です。
99.7	99.6	99.6	95.7	95.6	
77.30	78.26	79.87	80.4	80.4	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえます。
円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	有収水量1m ³ あたりにどれだけ収益を得ているかを示すもので、1m ³ の汚水を処理した時の平均収入額が算出されます。
156.36	156.46	155.70	134.43	132.94	
136.79	132.74	147.01	134.79	134.33	有収水量1m ³ あたりの汚水を処理するのにどれだけ経費がかかっているかを示すもので、1m ³ の汚水の処理に係る平均費用が算出されます。
56.08	65.88	77.54	72.15	71.49	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託の活用等により効率的な維持管理に取り組む必要があります。
80.71	66.86	69.47	62.64	62.84	この指標が同一類型内で他と比較して高い場合は、処理場等の能力等が現時点で過大なものとなっている可能性が高いため、早期に対策を検討する必要があります。
%	%	%	%	%	汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収の程度を示すものです。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則のため、経営実態を最も端的に表している指標です。
114.3	117.9	105.9	99.7	99.0	
278.8	237.5	200.8	186.3	186.0	この指標が100%を下回っている団体は、早急に経費の徹底的な抑制を図るとともに使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要があります。
円	円	円	円	円	一般家庭において1か月あたり20m ³ 使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。(下記の注を参照)
2,801	2,801	2,801	2,866	2,858	
円/人	円/人	円/人			これらの指標は効率的な維持管理の状況を見るものであり、公共下水道事業では、おおむね、処理区域内人口が少ないほど、供用開始後年数が短いほど、また有収水量密度が小さいほど、高くなる傾向にあります。
13,725	13,975	14,351			
18,197	18,622	18,758			
31,922	32,597	33,109			
6,306	7,493	8,907	7,767	7,716	
9,074	7,604	7,981	6,743	6,782	
15,380	15,097	16,889	14,509	14,499	

下水道使用料の概要」による。(ただし、公共下水道事業のみの平均)

については世帯員数を3人とした場合、浄化槽の人槽区分別に使用料を設定している団体に

キ 費用構成

(注) 金額は消費税等抜き。

年度	費目 区分	人件費	物件費	動力費	支払 利息	減 価 償却費	その他	計	有収水 量(千m)
30	金 額(千円)	28,428	321,354	162	46,071	427,071	9,587	832,673	
	構 成 比 (%)	3.4	38.6	0.0	5.5	51.3	1.2	100.0	2,896
	1 m ³ あたり(円)	9.76	110.28	0.06	15.81	146.56	3.29	285.76	
元	金 額(千円)	24,964	355,618	161	41,651	428,132	23,282	873,808	
	構 成 比 (%)	2.9	40.6	0.0	4.8	49.0	2.7	100.0	2,848
	1 m ³ あたり(円)	8.76	124.73	0.06	14.61	150.17	8.17	306.50	
2	金 額(千円)	27,687	383,025	163	37,166	438,625	22,902	909,568	
	構 成 比 (%)	3.0	42.2	0.0	4.1	48.2	2.5	100.0	2,914
	1 m ³ あたり(円)	9.71	134.35	0.06	13.04	153.85	8.03	319.04	
3	金 額(千円)	33,694	359,556	171	32,735	434,038	20,927	881,121	
	構 成 比 (%)	3.8	40.8	0.0	3.7	49.3	2.4	100.0	2,851
	1 m ³ あたり(円)	12.05	128.60	0.06	11.71	155.24	7.48	315.14	
4	金 額(千円)	28,532	355,082	174	30,049	422,546	20,594	856,977	
	構 成 比 (%)	3.30	41.5	0.0	3.5	49.3	2.4	100.0	2,796
	1 m ³ あたり(円)	10.20	127.00	0.06	10.75	151.13	7.37	306.51	

ク 企業債の状況

目 的 別	前年度末残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度末残高	構成 比率	当 年 度 支払利息	構成 比率
	円	円	円	円	%	円	%
公共下水道事業	2,439,172,189	317,900,000	126,571,239	2,630,500,950	95.4	27,105,551	90.2
臨時財政特例債	16,679,065	0	16,679,065	0	0.0	552,405	1.8
普及特別債	60,786,031	0	24,284,797	36,501,234	1.3	2,221,237	7.4
特別措置分	93,358,000	11,300,000	16,714,000	87,944,000	3.2	145,020	0.5
資本費平準化債	7,700,000	0	5,200,000	2,500,000	0.1	24,659	0.1
合 計	2,617,695,285	329,200,000	189,449,101	2,757,446,184	100.0	30,048,872	100.0

令和4年度決算版 上下水道事業年報
令和5年8月発行（第33号）

発行 大竹市上下水道局
〒739-0692
広島県大竹市小方一丁目11番1号
電話 0827-59-2193
FAX 0827-57-6432